

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第78期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金光 修

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務局長 奥野木 順二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務局長 奥野木 順二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	643,313	640,572	653,976	646,536	669,230
経常利益 (百万円)	35,102	32,400	30,380	35,120	41,975
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,908	22,835	27,396	24,956	23,627
包括利益 (百万円)	60,559	6,492	48,133	47,388	33,797
純資産額 (百万円)	638,883	638,383	682,062	721,733	743,348
総資産額 (百万円)	1,065,958	1,136,406	1,185,199	1,246,225	1,290,484
1株当たり純資産額 (円)	2,739.59	2,723.63	2,890.79	3,051.02	3,150.57
1株当たり当期純利益 (円)	86.02	98.75	118.50	107.80	102.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	55.4	56.3	56.7	56.5
自己資本利益率 (%)	3.3	3.6	4.2	3.6	3.3
株価収益率 (倍)	19.8	12.5	13.0	16.8	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,344	26,373	48,323	46,735	103,640
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,984	33,838	39,887	35,997	99,386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,181	22,959	2,025	3,110	7,310
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	53,620	71,429	78,161	93,155	89,900
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	6,125 (3,351)	7,865 (3,604)	8,049 (3,605)	7,484 (3,322)	7,493 (3,415)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第78期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	18,592	17,005	14,620	13,333	12,684
経常利益 (百万円)	12,119	13,584	10,804	9,636	10,586
当期純利益 (百万円)	9,356	10,235	10,439	10,927	11,215
資本金 (百万円)	146,200	146,200	146,200	146,200	146,200
発行済株式総数 (株)	236,429,800	236,429,800	236,429,800	236,429,800	234,194,500
純資産額 (百万円)	498,457	490,802	507,979	529,308	540,706
総資産額 (百万円)	717,652	703,075	741,640	774,301	805,259
1株当たり純資産額 (円)	2,128.39	2,095.70	2,169.05	2,260.12	2,308.79
1株当たり配当額 (円)	40	40	40	40	44
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(20)	(20)	(20)	(20)	(22)
1株当たり当期純利益 (円)	39.95	43.71	44.58	46.66	47.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.5	69.8	68.5	68.4	67.1
自己資本利益率 (%)	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1
株価収益率 (倍)	42.7	28.3	34.5	38.9	31.9
配当性向 (%)	100.1	91.5	89.7	85.7	91.9
従業員数 (名)	37	38	38	27	27
株主総利回り (%)	92.0	69.4	87.4	104.2	91.4
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,927	1,824	1,709	1,997	2,077
最低株価 (円)	1,375	1,225	1,068	1,458	1,418

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5 第78期の1株当たり配当額44円には記念配当(認定放送持株会社移行10周年及び㈱フジテレビジョン開局60周年記念配当)4円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
1957年 6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
1958年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
1959年 1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
1960年 1月	映像出力50kwに増力。
1962年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
1964年 9月	カラー本放送開始。
1970年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
1978年10月	音声多重放送本放送開始。
1979年 7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
1982年 3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
1985年12月	文字多重放送本放送開始。
1989年 8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
1990年11月	ハイビジョン試験放送開始。
1991年 3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス・セシール)を設立(現・連結子会社)。
1994年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
1995年 4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTV)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
1997年 3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
1998年 4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビ・エスフジを設立(現・連結子会社)。
1999年 4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
2000年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビ・エスフジ本放送を開始。
2003年 4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
2005年 9月	産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
2006年 4月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。
4月	(株)ニッポン放送ホールディングス(旧(株)ニッポン放送)を吸収合併。
2007年 9月	東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。
10月	広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立(現・連結子会社)。
2008年10月	認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立(現・連結子会社)。
2009年 7月	株式公開買付けにより通信販売会社(株)セシールを連結子会社化。
2011年 4月	株式交換により(株)ピーエスフジを完全子会社化。
7月	アナログ放送停波、地上デジタル放送へ完全移行。
2012年 3月	株式公開買付けにより不動産会社(株)サンケイビルを連結子会社化。
2013年 5月	地上テレビジョン放送の送信所を東京タワーから東京スカイツリーに移転。
7月	(株)ディノスが(株)セシール及び(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシールへ変更。
2015年 4月	(株)サンケイビルによる株式取得により、(株)グランピスタホテル&リゾートを連結子会社化。
2016年12月	株式の追加取得により、FNS系列局の(株)仙台放送を連結子会社化。
2018年12月	(株)ピーエスフジ、BS4K放送開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス(当社)を認定放送持株会社として、子会社99社と関連会社43社で構成され、主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等のメディア・コンテンツ事業、ビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート等の都市開発・観光事業などを営んでおります。

当社は当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

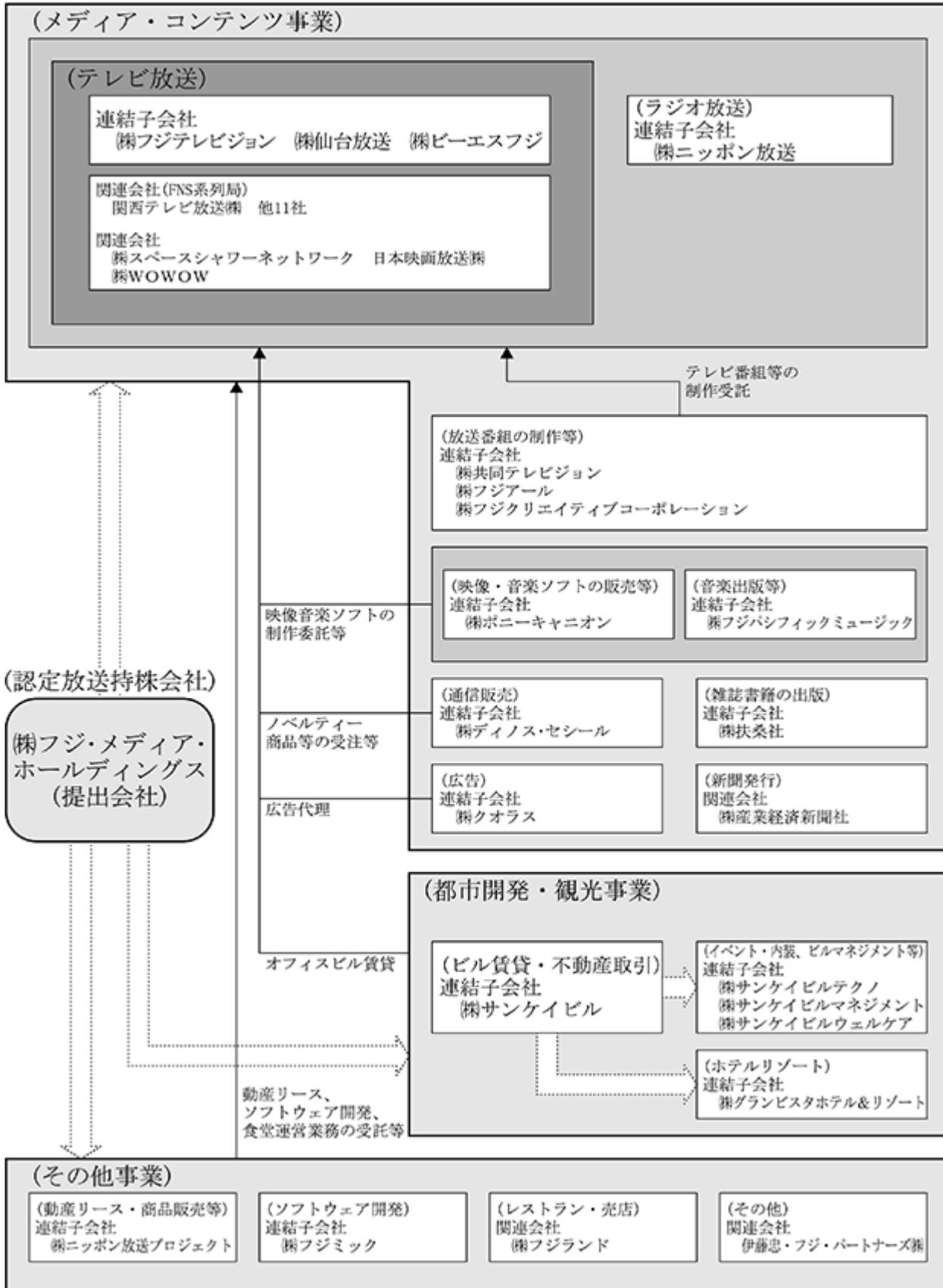
なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

セグメント及び主な事業内容	主要な会社
メディア・コンテンツ事業 ・テレビ放送 ・ラジオ放送 ・放送番組の制作等 ・映像・音楽ソフトの販売等 ・音楽出版等 ・通信販売 ・広告 ・雑誌書籍の出版 ・新聞発行	(株)フジテレビジョン (株)仙台放送 (株)ビーエスフジ 関西テレビ放送(株) (株)スペースシャワーネットワーク 日本映画放送(株) (株)WOWOW (株)ニッポン放送 (株)共同テレビジョン (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)ポニーキャニオン (株)フジパシフィックミュージック (株)ディノス・セシール (株)クオラス (株)扶桑社 (株)産業経済新聞社
都市開発・観光事業 ・ビル賃貸・不動産取引 ・イベント・内装、ビルマネジメント等 ・ホテルリゾート	(株)サンケイビル (株)サンケイビルテクノ (株)サンケイビルマネジメント (株)サンケイビルウェルケア (株)グランビスタホテル&リゾート
その他事業 ・動産リース・商品販売等 ・ソフトウェア開発 ・レストラン・売店 ・その他	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)フジミック (株)フジランド 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)

(注) 印は持分法適用関連会社であります。

〔事業系統図〕



(注) 上図は主要な連結子会社及び持分法適用関連会社について記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)フジテレビジョン (注) 2, 3	東京都港区	8,800	メディア・コン テンツ事業	100.0		不動産賃貸、管理業務委 託等 役員の兼任有
(株)ピーエスフジ	東京都港区	6,200	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
(株)扶桑社	東京都港区	2,000	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
(株)フジクリエイティブ コーポレーション	東京都江東区	480	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
(株)クオラス	東京都品川区	359	メディア・コン テンツ事業	68.9		広告出稿
(株)仙台放送	宮城県仙台市 青葉区	200	メディア・コン テンツ事業	72.4		役員の兼任有
(株)共同テレビジョン	東京都中央区	150	メディア・コン テンツ事業	57.7 (3.3)		事業所の賃貸等 役員の兼任有
(株)ディノス・セシール (注) 3	東京都中野区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
(株)ニッポン放送	東京都 千代田区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
(株)ポニーキャニオン	東京都港区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
(株)フジパシフィック ミュージック	東京都港区	60	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
(株)フジアール	東京都江東区	30	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸等 役員の兼任有
(株)サンケイビル (注) 2, 3	東京都 千代田区	28,120	都市開発・観光 事業	100.0		土地の賃貸 役員の兼任有
(株)グランピスタホテル& リゾート	東京都 千代田区	100	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任有
(株)サンケイビルウェルケ ア	東京都 千代田区	100	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		
(株)サンケイビルテクノ	東京都 千代田区	80	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		
(株)サンケイビルマネジメ ント	東京都 千代田区	60	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		業務委託等
(株)ニッポン放送プロジェ クト	東京都 千代田区	60	その他事業	100.0 (100.0)		リース取引等
その他22社						

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) 株式会社WOWOW (注) 4	東京都港区	5,000	メディア・コン テンツ事業	22.0 (0.0)	0.1	
株式会社産業経済新聞社	東京都 千代田区	3,172	メディア・コン テンツ事業	45.4 (5.4)		役員の兼任有
株式会社スペースシャワーネット ワーク (注) 4, 5	東京都港区	1,920	メディア・コン テンツ事業	16.9 (0.2)		役員の兼任有
関西テレビ放送株式会社	大阪府大阪市 北区	500	メディア・コン テンツ事業	25.0	3.0	役員の兼任有
日本映画放送株式会社	東京都 千代田区	333	メディア・コン テンツ事業	33.3 (33.3)		役員の兼任有
伊藤忠・フジ・パート ナーズ株式会社	東京都港区	100	その他事業	37.0		役員の兼任有
その他16社						

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 株式会社フジテレビジョン、株式会社ディノス・セシール、株式会社サンケイビルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：百万円)

主要な損益情報等	株式会社フジテレビジョン	株式会社ディノス・セシール	株式会社サンケイビル
売上高	267,970	107,881	88,057
経常利益	10,449	936	13,148
当期純利益又は 当期純損失()	6,936	2,852	7,593
純資産額	164,726	10,777	148,942
総資産額	273,032	40,391	391,922

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア・コンテンツ事業	4,997 (1,741)
都市開発・観光事業	2,100 (850)
その他事業	369 (824)
全社(共通)	27
合計	7,493 (3,415)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27	46.5	11.5	11,675

(注) 1 従業員数は、(株)フジテレビジョンから当社への出向者(出向者のうち主に当社で就業する者に限る。)を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1)連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、広く支持されるコンテンツの制作・提供を目指すとともに、放送を中心に様々な事業を通じて、国民・視聴者の皆様の豊かな生活の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループ事業の中核であり、大きな媒体力を有する地上波テレビメディアの周辺では、技術の革新やブロードバンドの普及、デバイスの高機能化による視聴スタイルの多様化が進むなど、グループの事業を取り巻く環境は急速に変化しています。

こうした経営環境のもと、当社では、中核子会社である㈱フジテレビジョンの業績向上とともに、グループ全体における環境変化への対応と成長分野の拡大、新たな事業領域の開拓が重要な経営課題であると認識しております。

当社では、昨年5月に、2018年度から2020年度を期間とする「“変わる”フジ・メディア・ホールディングス 中期経営計画」を策定しました。中期経営計画では、㈱フジテレビジョンを中心にしてグループのメディアおよびコンテンツ関連ビジネスの収益力強化を進める「メディア・コンテンツ」事業と、戦略投資を拡大し中長期的な成長を図る「都市開発・観光」事業をグループの二つの柱に位置付け、さらに新規分野の開拓を目指しています。初年度の当期は、計画を上回る経営成績となりました。引き続き、株主の皆様の信頼とご期待に応えるべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

メディア・コンテンツ事業

㈱フジテレビジョンの改革

() 構造改革の推進

㈱フジテレビジョンは、前期に続き全社的な改革を進めた結果、当期は2期連続となる営業増益となりました。

引き続き、全社的な構造改革に取り組み、環境の変化にも対応できるよう経営体質の強化を進めていきます。

() タイムテーブル強化と地上波広告収入の拡大

㈱フジテレビジョンでは、収益の中心である地上波広告収入の拡大に向け、タイムテーブルの強化を最優先課題と位置づけています。当期は、番組改編等を通じレギュラー番組の視聴率が好転し、低下が続いていたゴールデン・プライム帯の年度視聴率が上昇に転じました。番組・コンテンツに経営資源を戦略的に投下していく経営方針のもと、2019年度は番組制作費を当期より増額し、タイムテーブルの一層の強化を進めていきます。

() 配信・メディア戦略の推進

配信関連事業の拡大は大きな経営課題と認識しており、技術の進歩・メディア環境の変化を予見し、将来における配信を含めたメディアビジネスの最良の収益体制を追求してまいります。また、メディア価値の一層の向上のため、データマーケティングに積極的に取り組み、視聴データの収集・分析および活用の具体的な準備を進めています。

メディア・コンテンツ事業の改革および収益の拡大

メディア・コンテンツ事業では、グループのメディアおよびコンテンツ関連事業の連動を促すとともに、セグメント一体としての効率的な運用を進め、収益力・経営基盤の強化を図ってまいります。また、総合コンテンツ・ファクトリーとして、強力なコンテンツの制作機能を一層充実させるとともに、外部向けのプロダクション機能の拡大やコンテンツホルダーとしての収益拡大を目指します。

都市開発・観光事業

都市開発・観光事業をグループの柱の一つと位置づけ、戦略投資を拡大するとともに、観光需要の安定的な拡大を見据え、中長期的に育成してまいります。

都市開発分野では、資産開発・回転型事業の強化とともに、高機能オフィスビルの開発等によるビル賃貸事業の安定的な成長、住宅事業における賃貸事業の強化等を進めます。本年3月の「サンケイリアルエステート投資法人」(REIT)の上場を通じ、資産循環型ビジネスを強化し、戦略投資の拡大によりさらなる成長を図ってまいります。

観光分野では、既存ホテル・施設の収益向上を図るとともに、全国主要都市を中心に新コンセプトホテル「インターゲートホテルズ」「GRIDS」等の計画的な開業を進めています。また、台場MICE/IRへのコンソーシアムによる参画を検討・準備しています。

成長と改革に向けた投資戦略・資本政策

都市開発・観光事業の成長拡大、メディア・コンテンツ事業の強化、さらに新規分野の育成・獲得に向け、財務の健全性を確保しながら、外部資金の活用も含め投資を拡大します。同時に、安定した強固な経営を目指し、グループ構造と事業ポートフォリオの最適化に向けた検討を続けてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 放送事業における広告収入への依存について

景気変動による影響について

放送事業は当社グループの中核であり、売上高の多くはCM枠の販売による広告収入で構成されています。

今後、様々な要因により国内経済が悪化した場合、国内の総広告費が減少することなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

視聴率について

テレビ放送事業において、番組の視聴率は視聴者からの支持を測る重要な指標の一つであり、CM枠の販売価格を決定する上でも重要な要素となっています。

当社グループのテレビ放送事業における視聴率が低下した場合には、当社グループの広告収入が減少し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 放送事業における番組に関する著作権等について

当社グループが放送する番組については、文芸（原作・脚本）、音楽、美術の著作物や出演者、番組で使用されたレコードの著作権隣接権が含まれており、放送以外の配信、DVDの発売やマーチャンダイジングなどの二次利用をする場合には、新たに許諾を得る必要があります。

このため、権利者との契約で制限されている場合や、権利者から使用条件などの同意が得られなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) 放送事業におけるスポーツ放送権の取得及び契約更新について

当社グループの放送事業では、各種スポーツ主催団体等と、放送権の新規取得や更新に向けた交渉を行い、期間や条件等に関して様々な契約を締結しております。また、これらのスポーツ放送権の新規取得及び契約更新に際しては、放送権料が上昇する可能性があります。

スポーツ放送権の新規取得及び契約更新ができなかった場合や、契約更新時の契約金負担が増加した場合は、スポーツ番組の放送に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 放送事業におけるテレビ放送事業の競合について

地上テレビ放送事業における競合について

当社グループの地上テレビ放送事業では、他の放送事業者と視聴率の獲得において競合しています。視聴率は広告主との契約の獲得や、CM枠の販売価格を決定する上で重要な要素の一つであり、視聴率の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

BS放送事業及びCS放送事業における競合について

BS放送事業は、BS広告市場の拡大とともに媒体としての価値を高めてきました。しかし、(株)ピーエスフジが、他のBS放送事業者はじめメディア事業者等との競争の中で、同社の媒体価値の維持・向上を実現できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

CS放送事業では(株)フジテレビジョンが3チャンネルの有料放送を行っております。有料放送の視聴者数はCS放送事業の収入を決定する重要な要素の一つとなっていることから、視聴者数の維持・向上が実現できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

配信事業者等他メディアとの競合について

各種デバイス端末やスマートTV等の普及が進み、インターネットなど通信の機能を通じた動画配信等のサービスが広く浸透する中、当社グループはこうした配信領域への事業展開も積極的に進め、収益の獲得を図ってお

ります。一方でこうしたメディアの多様化により、テレビ放送の視聴時間が減少し媒体価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(5) フジネットワークシステム(FNS)との提携関係について

放送事業会社は、放送法により一定の放送対象エリアが定められております。従って、当社グループが全国規模で地上放送を提供するためには、全国の各放送エリアの放送局と提携関係を維持する必要があり、(株)フジテレビジョンは同社をキー局として各地の系列局と全国放送ネットワークであるフジネットワークシステム(FNS)を形成しております。何らかの理由により系列局がFNSを離脱した場合、(株)フジテレビジョンは当該地方での放送エリアを失い、全国規模の広告媒体としての価値が低下して当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) 放送機材及び放送施設について

当社グループの放送事業において、番組を放送するために使用している放送機材及び放送施設には障害が発生する可能性があります。放送設備に障害が発生した場合でも、バックアップ用放送設備または放送用リース設備の代替システムの利用等により放送を継続してまいります。仮に放送が実施できない事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(7) 映画の製作事業について

当社グループは、映画の製作又は出資を行っております。映画の興行は必ず成功するという保証はなく、観客を十分に動員できなかった場合、またDVD販売などの二次利用収入が十分に得られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) イベント事業について

当社グループは、音楽コンサート、演劇、美術展、スポーツイベント、社屋周辺イベントなどのイベント事業に取り組んでおります。来場者を十分に確保できなかった場合、また物販などの収入が十分に得られなかった場合には投資に見合う回収ができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 映像音楽事業について

(株)ポニーキャニオンは、主に映像・音楽ソフト等パッケージの製造・販売を行うとともに、広く権利の獲得を目指すなど収益源の多様化を図っております。しかし、パッケージ市場がさらに著しく縮小した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 通信販売事業について

(株)ディノス・セシールは、主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売の事業を展開しております。通信販売事業は他の小売業と同様に個人消費の動向や、商品の仕入れ価格、製造原価、配送費、為替の変動等の影響を受けるため、景気の低迷や、コストが上昇するような状況になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 広告事業について

(株)クオラスは、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の広告に関する事業を展開しております。様々な要因によって国内経済が悪化した場合、国内の総広告費が減少することなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 都市開発・観光事業について

(株)サンケイビルはオフィスビルの賃貸等を行うビル事業をはじめ、住宅の開発・販売や商業施設等の運営など、都市生活空間を創造し提供する事業を展開しております。

(株)サンケイビルの中核事業であるビル事業・住宅事業・資産開発事業は、国内経済情勢と連動性が強い不動産市場の動向によっては、空室の発生・賃料水準の低下及び販売価格の下落により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、(株)グランビスタホテル&リゾートを中心とする観光事業では、国内景気の悪化や国際情勢の変化その他の

様々な要因により利用客が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、都市開発・観光事業では、不動産等に関する各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更によっては、業務遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 設備投資及び投資等について

当社グループは、持続的な成長を促進していくために、適切な設備投資及び投資を継続し、当社グループ事業の強化を図る方針ですが、投資額に見合う十分な利益を確保することができない可能性もあります。

(14) 当社グループ事業に対する法的規制について

認定放送持株会社に対する法的規制について

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社として総務大臣の認定を受けております。

認定放送持株会社の認定には放送法で定める要件に適合する必要があるため、当該要件に適合しなくなった場合は、認定を取り消される可能性があります。

仮に認定の取消しを受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

放送事業に対する法的規制について

当社グループの中核事業である放送事業では、放送法・電波法に基づく放送免許又は認定を受け、事業を行っております。

仮に法令に基づく放送免許若しくは認定の取消し等の処分を受けた場合又は再免許を受けることができなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 大規模な災害が発生した場合の影響について

当社グループの主要な収入である広告収入は景気動向と連動性があり、大規模な災害が発生し、日本経済へ影響を及ぼす場合には、広告収入が影響を受けることがあります。

また、放送事業者は、放送法で、災害が発生した場合又はそのおそれがある場合に予防又は被害軽減のための放送を義務付けられており、大規模な災害が発生した場合には、予定されていた番組の放送を取りやめ、緊急に報道特別番組等を放送することがあります。このような場合、CM放送やテレビ通販番組を休止することがあり、放送事業や通信販売事業において収入が減少することがあります。

このほか、イベントや映画における興行の中止や減少、通信販売事業、映像音楽事業などにおける商品等の製造、調達や流通への被害、都市開発・観光事業における保有・開発資産の毀損等により、収入が十分に得られないことがあります。これらの結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社及び当社グループは、視聴者情報、番組出演者情報、通信販売事業の顧客情報などのデータベースを管理・運営しております。当該データベースにおける顧客等の個人情報につきましては、社内でのアクセス権限の設定など取扱いには十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(17) 外国人等の取得した株式の取り扱い等について

放送法では、日本国籍を有しない人又は外国政府若しくはその代表者が業務を執行する役員である場合のほか、若しくはに掲げる者又は外国の法人若しくは団体（以下、「外国人等」）が、法令の定めるところにより直接・間接出資を合わせて議決権の5分の1以上を占める場合は、認定放送持株会社の認定を取り消すこととされております。

このため、放送法では、このような状態に至る場合には、外国人等からの株式の名義書換請求等による株主名簿への記載・記録を拒否し、又は、外国人等の議決権行使を制限することができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を6か月ごとに公告いたします。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の概況）

当連結会計年度の我が国の経済は「先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と政府の月例経済報告に記されており、企業の業況判断は「おおむね横ばいとなっている。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業、その他事業が減収でしたが、都市開発・観光事業が増収となり、全体では前年同期比3.5%増収の669,230百万円となりました。

営業利益は、その他事業が減益となりましたが、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増益となり、前年同期比37.4%増益の34,709百万円となりました。経常利益は前年同期比19.5%増益の41,975百万円となりましたが、特別損失において減損損失を計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比5.3%減益の23,627百万円となりました。

当社は2018年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、当連結会計年度より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。なお、前連結会計年度の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

	売 上 高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	532,224	526,568	1.1	11,839	16,987	43.5
都市開発・観光事業	108,939	137,381	26.1	14,171	18,029	27.2
その他事業	20,105	19,062	5.2	662	555	16.1
調整額	14,732	13,781		1,415	863	
合 計	646,536	669,230	3.5	25,258	34,709	37.4

(メディア・コンテンツ事業)

当社グループの中核子会社である㈱フジテレビジョンは、大ヒット作品が続いた映画事業をはじめ、その他事業が売上高および利益面に大きく貢献し、また、全社的な構造改革による費用の効率的な運用が進んだことにより、売上高は7期ぶりの増収、営業利益は2期連続の増益となりました。

主力の放送事業のうち、全国放送を対象とするネットタイムセールスは、改編期のレギュラーセールスが安定的に進んだことに加え、単発セールスで前期の「平昌オリンピック」の反動減を6月の「2018 FIFAワールドカップロシア」がカバーしたことで、売上高は80,449百万円、前年同期比0.7%増と6期ぶりの増収となりました。

一方、関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、セールス区分の変更などもあり、売上高は、13,290百万円で前年同期比1.2%減収となりました。

スポットセールスは、上期を中心に広告市況が低迷し、2期連続で地区投下量が減少しました。業種別では、「交通・レジャー・観光」、「外食・各種サービス」、「金融・保険」などが前年を上回る一方、「化粧品・トイレットリー」、「非アルコール飲料」、「衣料・身用品・雑貨」などが前年を下回りました。その結果、売上高は、92,543百万円で前年同期比5.0%減収となりました。

その他事業では、映画事業において、「劇場版コード・ブルー - ドクターヘリ緊急救命 - 」が2018年の邦画第1位の興行収入93億円を獲得したほか、「万引き家族」、「マスカレード・ホテル」など大ヒット作品が重なり、さらに催物事業やMD事業においても、シルク・ドゥ・ソレイユの大型作品「キュリオス」が年間を通して貢献しました。その結果、その他事業全体の売上高は49,473百万円で前年同期比30.6%増収となりました。

以上により、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比2.8%増収の267,970百万円となりました。営業利益は前年同期比127.8%増益の10,213百万円となりました。

㈱ビーエスフジは、その他事業収入の増収がタイム収入、スポット収入の減収をカバーしたことで売上高全体では増収となりました。利益面では、BS4K放送の放送開始に伴い費用が増加したことで減益となりました。

㈱ニッポン放送は、イベント事業が好調でしたが、放送事業、ラジオ通販事業が伸び悩み減収となったものの、コストコントロールにより増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、配信やイベント収入などが好調で増収増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、原盤使用料収入、映像制作収入、マネージメント収入の増収が著作権使用料収入の減収をカバーし、増収増益となりました。

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、天候不順によりカタログ通販が伸び悩んだものの美容健康商材を中心に引き続き好調を維持したテレビ通販がカバーし増収、セシール事業は送料改定の影響などにより減収となりました。その結果、㈱ディノス・セシール全体としては減収減益となりました。

㈱クオラスは、イベント制作や広告制作が好調で、増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、526,568百万円と前年同期比1.1%減収となりましたが、セグメント利益は、16,987百万円と同43.5%増の大幅増益となりました。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、ビル事業がオフィス需要の堅調な推移により増収となったことに加えて資産開発事業において2019年3月に組成されたサンケイリアルエステート投資法人へ保有物件の一部を売却したことなどにより、増収増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、一部ホテルの営業終了や北海道での自然災害の影響などにより、減収減益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比26.1%増収の137,381百万円となり、セグメント利益は同27.2%増益の18,029百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比5.2%減収の19,062百万円、セグメント利益は同16.1%減益の555百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局12社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が持分法による投資利益に貢献しました。

(財政状態の概況)

当期末の総資産は1,290,484百万円となり、前期末比44,258百万円(3.6%)増加しました。

流動資産は407,606百万円で、前期末比10,844百万円(2.7%)増加しました。これは、現金及び預金が9,361百万円減少した一方で、有価証券が23,697百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は882,319百万円で、前期末比33,184百万円(3.9%)増加しました。これは主に、フジテレビ本社ビル底地の購入等により借地権が14,664百万円減少し、建物及び構築物が11,420百万円減少した一方で、土地が25,873百万円、投資有価証券が25,074百万円増加したこと等によります。

負債は547,136百万円で、前期末比22,644百万円(4.3%)の増加となりました。

流動負債は190,782百万円で、前期末比4,514百万円(2.4%)の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が9,714百万円、短期借入金が6,799百万円減少した一方で、電子記録債務が13,908百万円、未払法人税等が4,543百万円増加したこと等によります。

固定負債は356,353百万円で、前期末比18,129百万円(5.4%)の増加となりました。これは主に、長期借入金が13,551百万円、繰延税金負債が3,147百万円増加したことによります。

純資産は743,348百万円で、前期末比21,614百万円(3.0%)の増加となりました。これは、剰余金の配当を9,836百万円行い、非支配株主持分が1,195百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益23,627百万円を計上したこと等によります。なお、当期において自己株式の消却を行い、自己株式と利益剰余金がそれぞれ5,662百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、103,640百万円の収入となり、前期比56,905百万円(121.8%)の収入増加となりました。これは、たな卸資産の増減額が34,854百万円の収入増加、売上債権の増減額が5,136百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、99,386百万円の支出となり、前期比63,388百万円(176.1%)の支出増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が29,449百万円増加し、有価証券の取得による支出が27,601百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,310百万円の支出となり、3,110百万円の収入だった前期と比べ、10,421百万円の支出増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が14,552百万円の収入増加となり、社債の償還による支出が10,000百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が21,927百万円増加し、長期借入れによる収入が8,500百万円減少したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、89,900百万円となり、前期末に比べ3,255百万円(3.5%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	59.4	55.4	56.3	56.7	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	25.1	29.9	33.7	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	7.4	4.2	4.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.0	15.6	31.0	38.4	90.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の指標については遡及適用後の数値を記載しております。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

該当事項はありません。

(b) 受注実績

該当事項はありません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	526,568	1.1
都市開発・観光事業	137,381	26.1
その他事業	19,062	5.2
調整額	13,781	
計	669,230	3.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	99,273	15.4	93,652	14.0
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	68,333	10.6	70,270	10.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識等については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。当社では、昨年5月に「“変わる”フジ・メディア・ホールディングス 中期経営計画」を公表しました。計画初年度である当連結会計年度は、以下の通り、中期経営計画における当連結会計年度の目標数値を上回りました。当社グループでは、引き続き中期的な視点をもって、グループの経営基盤を強化し収益力を高めていくことで中期経営計画の実現を目指してまいります。

(単位：百万円)

	中期経営計画における目標数値 (2018年5月公表)			実績
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2019年3月期
連結売上高	623,000	645,000	655,000	669,230
連結営業利益	25,500	28,500	32,500	34,709

営業利益のセグメント別内訳

(単位：百万円)

	中期経営計画における目標数値 (2018年5月公表)			実績
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2019年3月期
メディア・コンテンツ事業	14,100	17,800	21,800	16,987
都市開発・観光事業	11,500	11,500	11,500	18,029
その他事業	400	400	500	555

(セグメント区分別の分析)

(メディア・コンテンツ事業)

メディア・コンテンツ事業の経営成績等の状況に関する認識等については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。

当連結会計年度は、中核子会社である(株)フジテレビジョンにおいて、全社的な費用構造の改革が進展するとともに、映画事業において大ヒットが続いたこと等から、(株)フジテレビジョン及びメディア・コンテンツ事業の営業利益が中期経営計画における当連結会計年度の目標数値を上回りました。(株)フジテレビジョンの本格的な業績の向上には地上波広告収入の拡大が重要ですが、当連結会計年度は、番組改編等を通じレギュラー番組の視聴率が好転し、ゴールデン・プライム帯の年度視聴率が上昇に転じました。引き続き全社的な構造改革を進めながら、タイムテーブルの一層の強化を図るとともに、将来の成長に向けた配信・メディア戦略の推進と、メディア・コンテンツ事業全体での収益力の強化を進めていきます。

(都市開発・観光事業)

都市開発・観光事業の経営成績等の状況に関する認識等については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。

当連結会計年度は、(株)サンケイビルにおいて、ビル事業の賃料収入が好調に推移したほか、サンケイリアルエステート投資法人への保有資産の売却等により大きな利益を計上し、都市開発・観光事業の営業利益が中期経営計画における当連結会計年度の目標数値を上回りました。当社グループでは、都市開発・観光事業をグループの柱の一つと位置づけており、引き続き、財務の健全性を確保しながら戦略投資を拡大するとともに、観光需要の安定的な拡大を見据え、中長期的に育成していきます。

(その他事業)

その他事業の経営成績等の状況に関する認識等については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの主な資金需要は、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、通信販売商品の仕入れ、著作権等の使用料、新規不動産の取得並びに開発費、既存ビルの設備改修のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは代理店に対する手数料、宣伝広告費、人件費等であります。加えて、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の購入や、メディア戦略強化のための投資資金及びグループの資本政策に伴う株式の取得資金等が必要となります。

当社グループは現在、運転資金、設備投資及び投融資に要する資金につきましては、内部資金、借入れ又は社債により資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することが可能と考えられております。

当社はフジテレビ本社ビルの土地（底地）を2018年4月に取得しておりますが、当該取得は内部資金によっております。

4 【経営上の重要な契約等】

本社建物の賃貸借契約について

当社は当社が所有する本社建物を、連結子会社である㈱フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：㈱フジ・メディア・ホールディングス

契約相手方：㈱フジテレビジョン（連結子会社）

賃貸借物件：フジテレビ本社ビル

契約期間：2018年10月1日から2年間、期間満了以降は3年毎に自動更新

5 【研究開発活動】

当社グループでは、技術的な研究開発を戦略的事業の一環として捉え、放送・配信や番組制作の技術面での優位性を確保し、魅力的なサービスに発展させるため積極的な研究開発を行うとともに、広くICT分野の発展への貢献を目指した活動を行っています。

(メディア・コンテンツ事業)

メディア・コンテンツ事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョンに係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

インターネット技術等による技術革新とスマートフォンやタブレット型端末の普及により、動画視聴形態が多様化しています。また、ビッグデータ解析技術、5G無線技術、AI技術等は、放送業界でも重要性が高まっており、これらの技術の研究開発に、以下の2つを柱として取り組んでおります。

放送・配信分野における将来のビジネスモデルを支える技術についての研究開発

番組制作分野における、新たな制作技術手法の創造と働き方改革に向けた研究開発

放送・配信分野においては、放送通信連携技術ハイブリッドキャストを活用して4Kコンテンツを同時配信するための共通配信基盤の運用検証を実施、㈱フジテレビジョンが開発した共通配信基盤については、『平成30年日本民間放送連盟賞技術部門優秀賞』を受賞し、評価を得ました。又、同時配信技術に関する実証実験では、既存のマスター設備と配信基盤をシステム連携して実施しました。視聴データ活用についても継続的に取り組んでおり、収益拡大の実現を目指しています。

番組制作分野においては、通信キャリアや放送機器メーカーと連携して、高速・大容量・低遅延・高信頼性を有する5G無線技術の利活用に向けた共同実験を実施しました。また、AI画像認識技術を用いた新たな番組制作技術の研究にも取り組んでおり、働き方改革に寄与するものと考えています。

放送分野の発展を目指し、標準化活動にも積極的に取り組んでおります。ARIB(電波産業会)やA-PAB(放送サービス高度化推進協会)での4K・8K超高精細度テレビジョン放送の標準化、IPTVフォーラムでのハイブリッドキャストの標準化、ITU-R(国際電気通信連合放送分野所掌)での国際標準化等の活動に参加しています。

今後も研究開発を事業戦略の一環として捉え、継続的に取り組んで参ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は188百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略とし、積極的な設備投資を行っております。また、都市開発・観光事業における投資によってグループの収益規模拡大と業績の安定化を図っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、放送関連設備やオフィスビル開発用地等への投資であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資については、次の通りであります。

（メディア・コンテンツ事業）

主として、フジテレビ本社ビル土地（底地）の取得14,383百万円や、放送機材の取得、スタジオ設備の更新、物流関連設備の改修・更新等により、当連結会計年度における設備投資額は24,246百万円となりました。

（都市開発・観光事業）

主として、オフィスビル、ホテル及びシニア施設開発用地の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、46,459百万円となりました。

（その他事業）

主として、事務用機器などのリース資産の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、608百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	メディア・コ ンテンツ事業	本社事務所、スタジオ	40,689	-	28,777 (21)	-	-	69,467	27

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 フジテレビ本社ビルは、㈱フジテレビジョンに賃貸しているため、セグメントをメディア・コンテンツ事業としております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	年間賃料 (百万円)
ダイバーシティ東京オフィ スタワー (東京都江東区)	メディア・コンテンツ事 業等	事務所	21,083.54 (19,348.46)	1,481 (1,336)

ダイバーシティ東京オフィスタワーは転貸しており、連結会社への転貸は()で内書きしております。

- 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
㈱フジテレビ ジョン	本社 (東京都港区)	メディア・コ ンテンツ事業	番組制作・ 放送・販 売・管理設 備	2,168	3,741	- (-)	32	1,442	7,384	1,240
㈱フジテレビ ジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	メディア・コ ンテンツ事業	番組制作設 備	19,913 114	261	16,290 (19)	-	144	36,610	-
㈱ニッポン放 送	本社等 (東京都千代田 区他)	メディア・コ ンテンツ事業	本社事務所 放送・録音 設備 他	1,682	494	3,795 (103)	-	254	6,227	149
㈱サンケイビ ル	東京サンケイビ ル (東京都千代田 区)	都市開発・ 観光事業	貸事業所 商業施設 貸会議室 貸駐車場 他	9,400	6	87,915 (6)	-	176	97,499	157
㈱サンケイビ ル	ブリーゼタワー (大阪府大阪市)	都市開発・ 観光事業	貸事業所 商業施設 劇場ホール 貸会議室 貸駐車場 他	9,764	65	7,183 (4)	-	72	17,086	-
㈱グランピス タホテル&リ ゾート	札幌グランドホ テル等 (北海道札幌市 他)	都市開発・ 観光事業	ホテル 水族館 他	9,580	561	23,786 (3,993)	38	1,529	35,496	1,367

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 ㈱フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、連結会社以外の事業協力会社に賃貸しており、で内書きしております。
 3 ㈱フジテレビジョンの従業員には、出向者80名は含まれておりません。
 4 ㈱サンケイビルの東京サンケイビルは共同所有ビルであり、土地面積は全体の面積を記載しております。
 5 ㈱サンケイビルのブリーゼタワーは共同所有ビルであり、一部を販売用不動産として所有している物件でもあるため、土地面積は販売用不動産も含めた全体の面積を記載しております。

- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱ディノス・セシール	ディノスロジスティクスセンター 東京 (東京都町田市)	メディア・コンテンツ事業	物流センター (建物)	344	2,296
			物流センター (土地)	260	1,950

- 8 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

国内子会社

会社名	事業所名 事業計画名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	メディア・コンテンツ事業	スタジオ設備の更新	5,870	-	自己資金	2019年 4月	2022年 3月	制作能力の強化、設備の安定稼働
㈱サンケイビル	本町オフィスビル (大阪府大阪市)	都市開発・観光事業	貸事務所商業施設他	26,191	15,013	自己資金 借入金	2019年 10月	2021年 11月	-
㈱サンケイビル (注)1	豊島プロジェクト (東京都豊島区)	都市開発・観光事業	貸事務所商業施設 ホール シネコン 他	24,998	16,713	自己資金 借入金	2016年 4月	2020年 5月	-

(注) 1 豊島プロジェクトは、㈱サンケイビル含む3社の共同参画による再開発事業であり、投資予定額は㈱サンケイビル分を記載しております。

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	234,194,500	234,194,500		

(注) 当社は、2018年5月10日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2018年5月31日に自己株式
2,235,300株の消却を行いました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年5月31日(注)	2,235,300	234,194,500		146,200		173,664

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		74	37	344	326	64	40,812	41,657	
所有株式数(単元)		638,045	74,222	716,980	413,727	636	498,256	2,341,866	7,900
所有株式数の割合(%)		27.2	3.2	30.6	17.7	0.0	21.3	100.0	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が402単元含まれております。

2 自己株式34株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。なお、2019年3月31日現在の実質的な所有株式数は34株であります。

3 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)270,050単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	7.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,705,200	6.28
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,627,000	5.82
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.33
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.29
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,090,800	2.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,650,000	1.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ - 505001 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,280,049	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,994,200	1.71
計		87,557,449	37.39

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は27,005,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,186,600	2,071,816	
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		2,071,816	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が27,005,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数270,050個は含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	33	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,235,300	5,662		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	34		34	

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期（2019年3月期）の期末配当金につきましては、普通配当に認定放送持株会社移行10周年及び㈱フジテレビジョン開局60周年記念配当を加え、1株当たり22円（うち、普通配当20円、記念配当2円）とさせていただきます。

これにより年間の配当金は中間配当22円（うち、普通配当20円、記念配当2円）と合わせて1株当たり44円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月1日 取締役会決議	5,152	22
2019年6月26日 定時株主総会決議	5,152	22

(注) 1株当たり配当額には記念配当（認定放送持株会社移行10周年及び㈱フジテレビジョン開局60周年記念配当）2円がそれぞれ含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。

メディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）の企業価値を向上させるには、子会社である㈱フジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えています。

当社グループは、我が国を代表するメディア・コングロマリットを目指しており、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しています。

一方、当社は、中核子会社㈱フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割を果たすために、基幹メディアとしてライフライン機能を維持する緊急災害放送を行うなど、その使命について最大限考慮する必要があると考えています。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

したがって、当社は、認定放送持株会社として放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念に基づき、上場企業として会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を追求するためにグループ全体のコーポレート・ガバナンスの体制について検討を続けます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置く監査役会設置会社です。取締役の業務執行機能と監督機能を分離させる形態よりも、業務執行者が同時に監督機能を持ち合わせるとともに、事業内容にも精通した社外取締役が業務執行の妥当性を監督し、さらに社外監査役を含む監査役会が業務執行を監査する現行の企業統治形態が、当社グループの企業価値の確保・向上のために最適であると考えております。今後も会社の状況に応じて、最も適切な形態を採用します。

この他に、業務執行の機関として経営会議を設置しています。経営会議は、主に常勤の取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っています。なお、経営会議には常勤の監査役も出席しています。

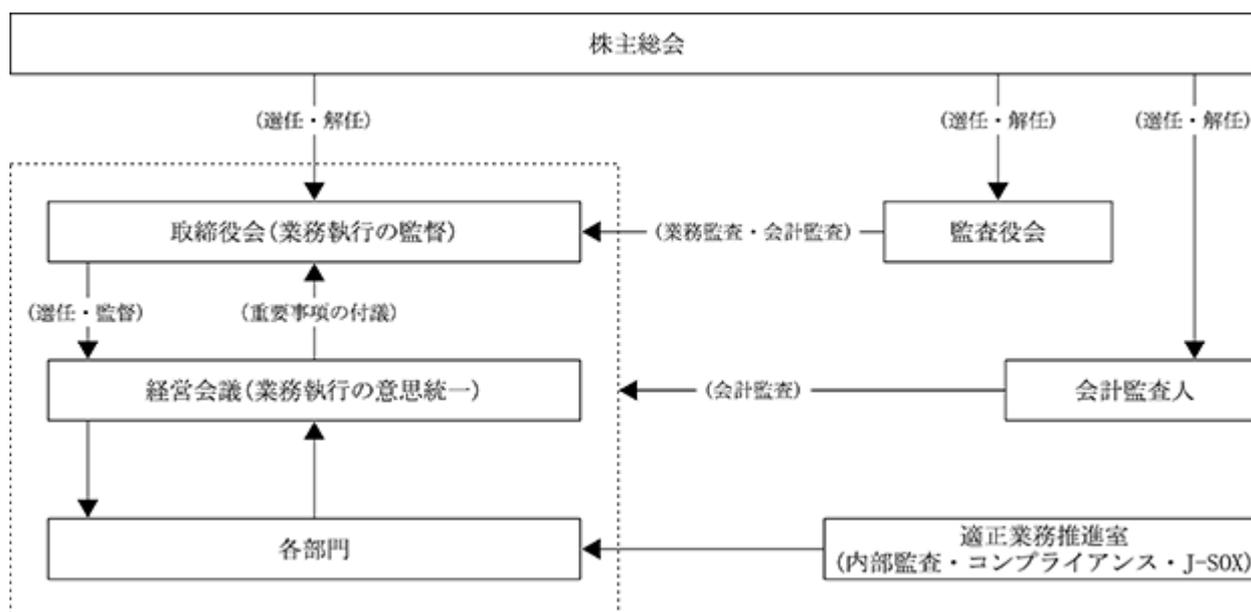
また、内部統制機能を高めるために適正業務推進室を設け、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速な解決に努めています。さらに、持株会社として、グループ社長会を定期的実施することで、各社の状況把握及び十分な意思疎通を図っています。

なお、当社は、取締役の定員を20名以内、取締役の任期を1年としています。また、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとし、株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めています。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めています。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



企業統治に関するその他の事項

a. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、当社グループが、我が国を代表する「メディア・コングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく、適正なグループガバナンスを維持し、経営の意思決定の迅速性と事業執行の機動性を高め、あわせて法令・定款遵守とリスク管理の実効性を確保するために必要な体制の整備等を行います。

b. 業務の適正を確保するための体制

イ. 当社の取締役及び使用人、並びに当社子会社の取締役、業務執行社員、職務執行者及び使用人（以下「当社グループの取締役及び使用人等」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 組織体制

当社は、「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する規程」（以下「グループコンプライアンス等規程」という）等に基づき、当社グループの関連業務を統括・推進するとともに、当社グループの代表取締役社長を構成メンバーとする「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会」（以下「グループコンプライアンス等委員会」という）を組織化すること等により、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図ります。

(ロ) 教育・研修

当社は、適宜、社内及び子会社向けにコンプライアンス等関連の説明会の開催及び関連事項の伝達などを行うことによって、当社グループの取締役及び使用人等へのコンプライアンス並びにリスク管理の重要性の周知と、その理解を促進する活動を行います。

(ハ) 財務報告の信頼性

当社グループは、健全に行われている個々の業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

(ニ) 内部監査

当社は、「内部監査規程」に基づき、当社グループにおける内部監査の実施状況及び内部管理体制の状況等の定期的なモニタリングを行います。これによって、当社グループの業務全般が法令、定款及び社内規程並びに経営方針に照らして、適正かつ有効に行われていることを確認します。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

八．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

二．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために、グループコンプライアンスとそのリスク管理及びグループの経営管理に関して、それぞれの専門部署を置き、体制構築を推進します。

(イ) 当社は、当社子会社の経営内容を的確に把握し、事業活動の健全な発展に資するため、定期的かつ継続的に子会社から報告を受ける等の方法により、企業集団内での情報共有の強化を図ります。

(ロ) 当社は、当社子会社がその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制の構築を推進するとともに、グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応については、当社が状況を的確に把握する体制を構築します。

(ハ) 当社は、当社子会社において効率的な業務執行が行われるよう、「関係会社管理規程」等に基づく横断的な管理を推進します。

(ニ) 当社は、グループコンプライアンスを推進する専門部署を置くとともに、「グループコンプライアンス等規程」を通じて、企業倫理の確立並びにグループコンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築を推進します。また、当社グループの取締役及び使用人等が活用可能な内部通報制度を整備し、より一層のグループコンプライアンスの実効性の確保を目指します。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、監査役職務を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社の監査役は、「監査役会規則」に基づいて監査役スタッフを任命します。監査役スタッフは、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会の運営に関する事務及び監査役の職務を補助します。なお、これら業務については、職務分掌において、当社の総務部が担当することを定め、監査役スタッフは当社従業員として当社の就業規則に従いますが、原則として、その指揮命令権は各監査役に属し、取締役は監査役スタッフに対する指揮命令権を有しないものとします。また、監査役スタッフの人事考課、人事異動及び懲戒等については、監査役会の意見を徴するものとします。

ヘ．当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査役または監査役会に報告を行うための体制

当社グループの取締役及び使用人等が、当社の監査役または監査役会に報告を行うための体制について、以下の通り整備・実施します。

(イ) 当社グループの取締役及び使用人等は、以下に定める事項について適宜報告を行います。

- ・業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む）を知った場合。

- ・取締役及び使用人等の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規程に違反する事実（当社グループ各社に関するものを含む）を知った場合または社会通念に反する行為が発生する可能性がある、もしくは発生した場合で、当該事実または行為が重大である場合。

- ・その他緊急・非常事態を知った場合。

(ロ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査役または監査役会に対し、当該当社グループ各社における以下に定める事項について定期的または必要に応じて報告を行います。

- ・毎月の月次会計資料

- ・内部監査報告書及び各部門からの主要な月次報告書

- ・重要な訴訟事案

- ・内部統制に関わる部門の活動概要

- ・重要な会計方針・会計基準及びその変更

- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容

- ・営業の報告

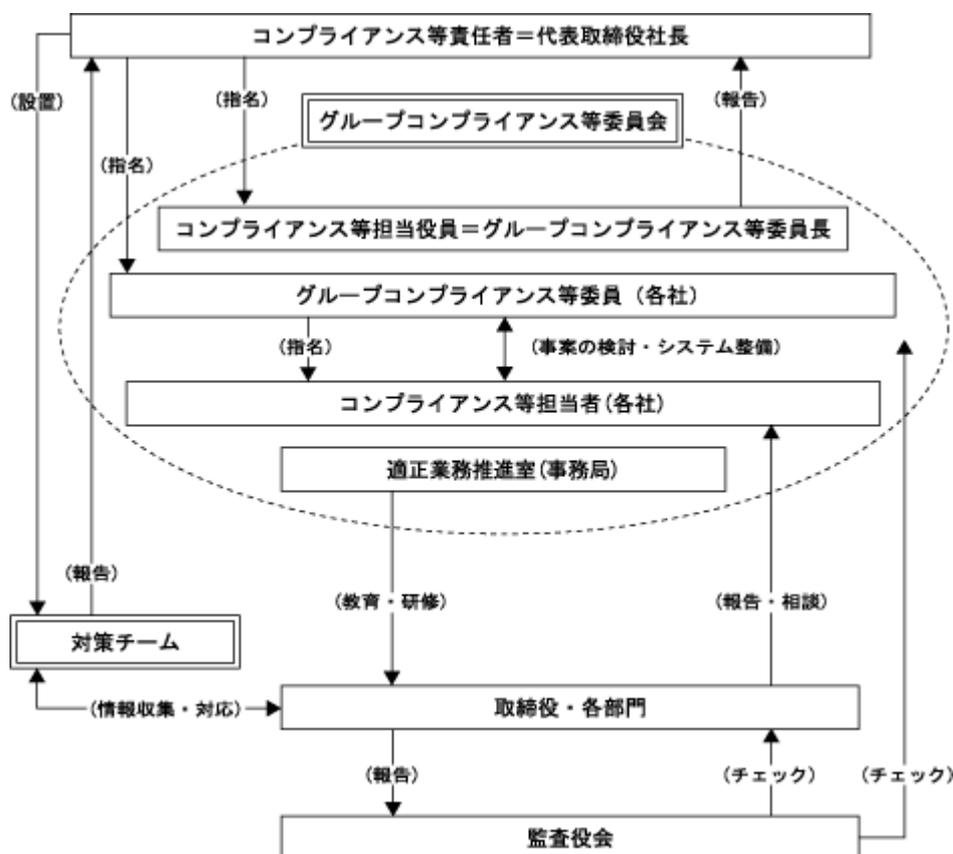
- ・監査役の活動概要

- ・その他重要な事項等

(ハ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査役または監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

- (二) 当社グループの取締役及び使用人等が(イ)(ロ)(ハ)に該当する報告を当社の監査役または監査役会に対して行ったことを理由として、不利益な取り扱いを受けることがないことを社内規程等に定めます。
- (ホ) 監査役職務全般にかかる費用は当社が負担するものとします。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



コンプライアンス等とは、「コンプライアンス及びリスクの管理」をいいます。

c. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における運用状況の概要については以下のとおりとなります。

イ. 取締役の職務執行

当期は取締役会を11回開催し、経営方針等の重要事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行について報告を受けました。取締役会にはすべて、当社の社外取締役及び監査役が出席しています。業務の執行に関しては、代表取締役社長を中心に、業務執行取締役が効率的かつ迅速な意思決定を行っています。

ロ. グループコンプライアンスに関する取組み

当社グループ各社の代表取締役社長を構成メンバーとする「グループコンプライアンス等委員会」を1回開催し、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理に対する意識の向上を図りました。また、当社グループ各社のコンプライアンス等担当役員及び実務担当者のそれぞれを対象とした会議を2回開催し、当社グループ内におけるコンプライアンス及びリスク管理に関する情報共有を行いました。また、年度に一度コンプライアンス活動に積極的に取り組んだ会社を報奨し、グループ全体におけるコンプライアンス意識の醸成に努めています。

八. 内部監査の実施

「内部監査規程」に基づき、当社内部監査部門が「内部監査計画書」を作成し、当社グループ各社を対象とした実地ヒアリング監査を行いました。監査結果については、当社社長に対して報告を行うとともに、その概要を当社グループ各社へフィードバックしました。

二. 監査役職務執行

当期は監査役会を8回開催し、監査方針及び監査計画を協議、決定しました。監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社の取締役及び当社子会社の代表取締役社長を対象とした面談を実施し、その職務執行に関する報告を受けました。また、当社グループの常勤監査役は、当社の会計監査

人及び内部監査部門との間で、それぞれ意見や情報の交換を定期的に行いました。さらに、各監査役による職務執行が円滑に遂行されるよう、監査役会が「監査役会規則」に基づいて選任した監査役スタッフが、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会の運営に関する事務及び監査役の職務を補助しています。

d. 責任限定契約の内容の概要

本報告書の提出日現在において、当社の非業務執行取締役のうち清原武彦氏、島谷能成氏、三木明博氏、福井澄郎氏、内田優氏及び寺崎一雄氏とすべての監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性23名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	宮内正喜	1944年1月28日生	1967年4月 1999年6月 2000年7月 2001年6月 2006年6月 2007年6月 2015年7月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社編成制作本部編成制作局長 当社執行役員編成制作本部編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 岡山放送(株)代表取締役社長 (株)ビーエスフジ代表取締役社長 当社取締役 (株)フジテレビジョン取締役 当社代表取締役社長 (株)フジテレビジョン代表取締役社長 当社代表取締役会長(現) (株)フジテレビジョン代表取締役会長(現)	(注)3	27,948
代表取締役 社長	金光修	1954年10月28日生	1983年4月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 (株)フジテレビジョン経営企画局長 当社経営企画局長 当社執行役員経営企画局長 (株)フジテレビジョン執行役員経営企画局長 当社常務取締役 当社専務取締役 (株)フジテレビジョン専務取締役 当社代表取締役社長(現) (株)フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	15,199
専務取締役 適正業務推進室・総務・ 人事担当	和賀井隆	1952年10月6日生	1986年5月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 (株)フジテレビジョン情報システム局長 当社総務局長 (株)フジテレビジョン総務局長 (株)フジテレビジョン取締役 当社常務取締役 (株)フジテレビジョン常務取締役 当社専務取締役(現) (株)フジテレビジョン専務取締役(現)	(注)3	18,108
専務取締役 財經担当	羽原毅	1953年10月13日生	1988年4月 2001年6月 2009年10月 2013年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社経理局長 当社執行役員財經局長 (株)ビーエスフジ常務取締役 当社常務取締役 (株)フジテレビジョン常務取締役 当社専務取締役(現) (株)フジテレビジョン専務取締役(現)	(注)3	5,243

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 経営企画・広報IR担当	清水賢治	1961年1月3日生	1983年4月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2017年7月 2019年6月	当社入社 (株)フジテレビジョン総合メディア開発メディア推進局長 同社総合開発局長 同社執行役員総合開発局長 当社執行役員常務経営企画担当 (株)フジテレビジョン執行役員常務経営企画局長 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	7,444
取締役相談役	日枝久	1937年12月31日生	1961年4月 1980年5月 1983年6月 1986年6月 1988年6月 2001年6月 2008年10月 2017年6月	当社入社 当社編成局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 (株)フジテレビジョン代表取締役会長 当社取締役相談役(現) (株)フジテレビジョン取締役相談役(現)	(注)3	209,547
取締役	遠藤龍之介	1956年6月3日生	1981年4月 2006年6月 2007年6月 2008年10月 2010年6月 2013年6月 2019年6月	当社入社 当社広報局長 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現)	(注)3	45,602
取締役	岸本一朗	1955年8月9日生	1980年4月 2007年6月 2009年6月 2010年6月 2016年6月 2017年6月	当社入社 当社報道局長 (株)フジテレビジョン執行役員報道局長 (株)ビーエスフジ常務取締役 (株)フジテレビジョン常務取締役 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン専務取締役(現)	(注)3	10,714
取締役	松村一敏	1957年10月26日生	1982年4月 2009年6月 2012年6月 2015年6月 2017年6月	当社入社 (株)フジテレビジョン営業局長 同社執行役員営業局長 (株)ビーエスフジ専務取締役 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン常務取締役(現)	(注)3	15,067

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小川 晋一	1959年5月13日生	1983年4月 当社入社 2011年6月 (株)フジテレビジョン事業局長 2012年6月 同社執行役員事業局長 2014年6月 同社執行役員編成制作局長 2016年6月 同社執行役員映画事業局長 2017年7月 同社執行役員常務事業統括局長 2018年6月 同社取締役 2019年6月 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン常務取締役(現)	(注)3	2,164
取締役	石原 隆	1960年10月14日生	1984年4月 当社入社 2013年6月 (株)フジテレビジョン映画事業局長 2016年6月 同社執行役員編成局長 2017年6月 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	5,889
取締役	吉本 治	1959年6月21日生	1982年4月 当社入社 2011年6月 (株)フジテレビジョン情報システム局長 2014年6月 同社執行役員情報システム局長 2016年6月 当社総務局長 (株)フジテレビジョン執行役員常務総務局長 2018年6月 当社執行役員常務総務担当総務局長 2019年6月 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	8,644
取締役	清原 武彦	1937年10月31日生	1962年4月 (株)産業経済新聞社入社 1990年6月 同社取締役 1992年6月 同社常務取締役 1994年6月 同社専務取締役 1997年6月 同社代表取締役社長 2004年6月 同社代表取締役会長 2005年6月 当社取締役(現) 2008年10月 (株)フジテレビジョン取締役(現) 2011年6月 (株)産業経済新聞社取締役会長 2015年6月 同社取締役相談役 2017年6月 同社相談役(現)	(注)3	17,219
取締役	島谷 能成	1952年3月5日生	1975年4月 東宝(株)入社 2001年5月 同社取締役 2005年5月 同社常務取締役 2007年5月 同社専務取締役 2011年5月 同社代表取締役社長(現) 2017年6月 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	1,222
取締役	三木 明博	1947年7月15日生	1970年4月 (株)文化放送入社 2001年6月 同社取締役 2004年6月 同社常務取締役 2007年6月 同社代表取締役社長 2009年6月 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン取締役(現) 2017年6月 (株)文化放送代表取締役会長 2019年4月 同社取締役会長 2019年6月 同社顧問(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	福井 澄郎	1947年11月30日生	1970年4月 2005年6月 2007年6月 2008年6月 2019年6月	関西テレビ放送(株)入社 同社取締役 同社上席執行役員 同社代表取締役社長 同社取締役相談役(現) 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	
取締役	内田 優	1950年11月29日生	1973年4月 1998年8月 2005年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2019年6月	(株)中日新聞社入社 東海テレビ放送(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	
取締役	寺崎 一雄	1940年8月8日生	1964年6月 1997年6月 1999年6月 2003年6月 2005年6月 2010年6月 2013年6月	(株)西日本新聞社入社 (株)テレビ西日本取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン取締役(現) (株)テレビ西日本代表取締役会長 (現)	(注)3	
常勤監査役	尾上 規喜	1935年3月16日生	1958年12月 1987年6月 1989年6月 1992年6月 1997年6月 1999年6月 2001年6月 2003年6月 2005年6月 2008年10月	当社入社 当社技術局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社取締役相談役 当社取締役副会長 当社常勤監査役(現) (株)フジテレビジョン監査役(現)	(注)4	65,052
常勤監査役	瀬田 宏	1944年9月9日生	1969年4月 2003年6月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2008年10月 2009年6月	当社入社 当社執行役員秘書室長 当社上席執行役員秘書室長 当社執行役員常務秘書室長 当社常務取締役 当社取締役 (株)フジテレビジョン常務取締役 当社常勤監査役(現) (株)フジテレビジョン監査役(現)	(注)4	38,793

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	茂木友三郎	1935年2月13日生	1958年4月 1979年3月 1982年3月 1985年10月 1989年3月 1994年3月 1995年2月 2003年6月 2004年6月 2008年10月 2011年6月	野田醤油(株)(現キッコーマン(株))入社 キッコーマン(株)取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) キッコーマン(株)代表取締役会長 (株)フジテレビジョン監査役(現) キッコーマン(株)取締役名誉会長 取締役会議長(現)	(注)5	3,000
監査役	南直哉	1935年11月15日生	1958年4月 1989年6月 1991年6月 1999年6月 2002年10月 2006年6月 2008年10月	東京電力(株)入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役社長 同社顧問 当社監査役(現) (株)フジテレビジョン監査役(現)	(注)6	10,086
監査役	奥島孝康	1939年4月16日生	1976年4月 1990年9月 1994年11月 2002年11月 2009年6月 2010年11月	早稲田大学法学部教授 同大学法学部長 同大学総長 同大学学事顧問 当社監査役(現) (株)フジテレビジョン監査役(現) 早稲田大学名誉顧問(現)	(注)4	1,611
計						508,552

- (注) 1 取締役島谷能成氏、三木明博氏、福井澄郎氏、内田優氏及び寺崎一雄氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役茂木友三郎氏、南直哉氏及び奥島孝康氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
飯塚浩彦	1957年9月15日生	1981年4月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月	(株)産業経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現)	

社外役員の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役18名のうち5名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役です。

a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役である島谷能成氏は東宝(株)の代表取締役社長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を18,572,100株(7.93%(当社の発行済株式総数から自己株式数を控除して算定した割合であり、以下本項目において同じです。))所有する筆頭株主です。なお、同氏は当社株式を1,222株(0.00%)所有しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から映画の配給及び広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の2%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対し映画の出資者配分等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

社外取締役である三木明博氏は(株)文化放送の顧問であり、同社は当社株式を7,792,000株(3.33%)所有しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。(株)フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しイベントのチケット販売手数料等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

社外取締役である福井澄郎氏は当社の関連会社である関西テレビ放送(株)の取締役相談役であり、同社は当社株式を6,146,100株(2.62%)所有しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。(株)フジテレビジョンは、同社から番組販売及び制作請負等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の2%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の2%未満です。当社の取締役日枝久は、同社の社外取締役に就任しています。

社外取締役である内田優氏は東海テレビ放送(株)の代表取締役社長であり、当社は同社の株式を66,666株所有するとともに、同社は当社株式を2,905,800株(1.24%)所有しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。(株)フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の2%未満です。当社の取締役日枝久は、同社の社外取締役に就任しています。

社外取締役である寺崎一雄氏は(株)テレビ西日本の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を3,560株所有するとともに、同社は当社株式を1,350,000株(0.58%)所有しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。(株)フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。当社の取締役日枝久は、同社の社外取締役に就任しています。

社外監査役である茂木友三郎氏はキッコーマン(株)の取締役名誉会長 取締役会議長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を134,500株(0.06%)所有しています。なお、同氏は当社株式を3,000株(0.00%)所有しています。(株)フジテレビジョンは、同社から広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。

社外監査役である南直哉氏は当社株式を10,086株(0.00%)所有しています。(株)フジテレビジョンは、同氏が過去に代表取締役等を務めていた東京電力ホールディングス(株)の子会社である東京電力エナジーパートナー(株)から広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対し電気料金等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

社外監査役である奥島孝康氏は当社株式を1,611株(0.00%)所有しています。(株)フジテレビジョンは、同氏が過去に総長を務めていた学校法人早稲田大学からチケット販売等に係る収入があり、直前事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。

なお、上記の株数及びその比率に関しては、2019年3月31日時点のものです。

b. 社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社(株)フジテレビジョン)を中核子会社とする認定放送

持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。

加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが当社の社外取締役の主要な機能・役割の一つであり、メディア事業全般について、幅広く多様性に富んだ社外取締役の豊富な経験・知識等に基づく助言や意思疎通を通じて、当社グループの経営に貢献する役割も期待しています。

他方、一般事業会社における経験や法的知識を活かした経歴等に基づき、取締役の業務執行が善管注意義務等の法的義務に反して履行されていないかを監査することが、当社の社外監査役の機能・役割であると考えています。

c．社外取締役または社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、bに掲げた社外取締役または社外監査役の機能及び役割を果たしていただける人材を選任しています。なお、当社は、会社法に定める社外取締役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社グループ、主要株主、大口取引先または寄付先の関係者であるかどうか、弁護士・会計士等の専門的サービスの提供者ではないか等を勘案し、社外役員の独立性を判断しています。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査担当は、社外監査役を含む監査役と必要に応じて随時情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また、内部統制担当役員は内部統制部門を統括し、内部統制整備の実施計画・評価範囲・評価結果等について、社外取締役を含む取締役会に対し、必要に応じて報告を行っています。

社外監査役を含む監査役会は、会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っています。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役として常勤2名・非常勤3名の5名を選任しています。非常勤の3名はいずれも社外監査役であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

また、社外監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。同じく、社外監査役南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

当社における監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針及び年度の監査計画に基づき、取締役及び使用人等からの事業報告の聴取、往査による子会社の経営動向の把握、重要な決裁書類の閲覧等を行い、随時、内部監査部門、内部統制部門からの報告を聴取しています。また、会計監査人とは定期的に会合を設けて連携を図っています。必要に応じて社外取締役との連携が取れる体制を整えています。

当事業年度は監査役会を8回開催し、監査結果等を共有するとともに独立した立場で意見を取りまとめ、取締役会等へ出席し意見を述べることで、十分な監督機能を果たしています。

また、各監査役の出席状況は次の通りです。尾上常勤監査役7回、瀬田常勤監査役7回、茂木監査役7回、南監査役8回、奥島監査役5回。

内部監査の状況

当社では内部統制機能を高めるため適正業務推進室を設置し、内部監査、内部統制、コンプライアンス整備の担当を置き、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ横断的な解決に努めています。内部監査担当3名は、監査役と定期的な会合を開き、監査計画や監査実績の報告をするとともに監査業務に関する意見の交換を行っています。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	EY新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取 一仁	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 愛雄	

b. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 17名、会計士試験合格者 7名、その他 13名

c. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたり、当社監査役会で定めた「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき選定しています。この選定については、監査法人の独立性等を含む概要、監査の実施体制、監査報酬見積額の適正等を確認して選定することとしています。

d. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対し当社監査役会で定めた「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき評価を行っています。この評価については、監査法人の品質管理、監査チームの独立性等、監査報酬額の適正、監査役・経営者との関係性、会計監査の実施状況のいずれにも問題がないかを確認して評価することとしています。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		37	
連結子会社	132	2	128	4
計	166	2	166	4

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

連結子会社である FUJI MUSIC GROUP, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として12百万円支払っております。

当連結会計年度

連結子会社である FUJI MUSIC GROUP, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として9百万円支払っております。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積の相当性などについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法に係る事項

当社は役員の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針を定めており、株主総会で承認された取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額の範囲内において、各役員の職位、貢献度、会社の業績等を勘案して支給することとし、取締役については取締役会の決議により、また、監査役については監査役協議の上、決定することとしております。役位別の報酬額は役位ごとに固定とし、代表権者、貢献度等に対する加算等を行い、個別の支給額を決定します。個別の支給額、時期、方法等については、取締役会の決議により取締役会の授権を受けた代表取締役に一任いたします。当事業年度においては、2018年6月27日に取締役会にて上記の一任決議を行いました。

当社の役員報酬限度額（年額）は、1987年6月25日開催の第46回定時株主総会において、取締役960百万円、監査役180百万円で決議しております。同株主総会が終了した時点の取締役の員数は26名、監査役の員数は5名です。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の固定報酬等により構成されており、業績連動報酬は賞与として支給いたします。業績連動報酬の支給対象は、社外取締役以外の取締役であり、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査役には固定報酬のみを支給しています。

業績連動報酬たる賞与に係る指標は、社外取締役以外の取締役が全社業績と株主価値向上に責任を持つことをより明確にするために、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益をベースとし、賞与の付与については、代表取締役が係る指標、中期経営計画の達成度その他の業績を総合的に判断して、取締役会に株主総会議案として付議するか否かを決定することとしております。当社は、株主総会で決議された賞与支給総額に基づき、代表取締役が各取締役の貢献度等を考慮して、個別の支給額を決定することとしております。

なお、当事業年度における取締役賞与については、連結営業利益は中期経営計画の公表値を達成したものの、代表取締役が親会社株主に帰属する当期純利益等の業績を総合的に判断し、株主総会に議案を付議しないことといたしました（なお、当事業年度中における取締役への賞与の支払いもありません。）。

この他に、当社は社外取締役以外の取締役について、報酬制度の一部として株価連動型報酬（自社株取得目的報酬）を導入しています。この仕組みは、各取締役に対し、月次報酬（固定報酬）の中から毎月一定額を役員持株会に拠出し自社株を取得すること（在任中は継続保有）を義務付けるものです。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を現在は設けておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	270		12
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34		2
社外役員	42	42		8

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした純投資目的である投資株式は、現在は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の投資株式については、業務提携や協力関係の強化・維持などの観点から、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、業務提携や協力関係の強化・維持などの観点から、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる株式を保有する方針としております。当社では、毎年、取締役会において、個別銘柄ごとに、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して保有の合理性・必要性を総合的に検証しています。検証の結果に基づき適宜、株式の売却を実施しており、2015年12月以降、当事業年度末までに合計9銘柄の上場株式を売却しました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	63	11,540
非上場株式以外の株式	59	205,906

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	720	当社グループの中長期的な企業価値向上のため追加取得しました。
非上場株式以外の株式	5	2	取引先持株会加入による株式数の増加、業界動向調査、情報収集目的のため新規取得しました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	51
非上場株式以外の株式	3	1,742

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤクルト本社	6,492,000	6,492,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	50,248	51,092		
(株)リクルートホールディングス	9,000,000	9,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	28,449	23,800		
東映アニメーション(株)	4,230,000	1,410,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画アニメ事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・2018年4月1日株式分割(1:3)により2,820,000株増加しております。 	有
	23,095	14,826		
東宝(株)	4,940,000	4,940,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	21,958	17,438		
(株)電通	3,800,000	3,800,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告取引等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	17,765	17,746		
(株)博報堂DYホールディングス	5,170,000	5,170,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告取引等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	9,192	7,563		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	2,000,000	<p>・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p>	有
	8,698	10,658		
東映(株)	572,400	572,400	<p>・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有してあります。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p>	有
	8,431	6,628		
(株)オリエンタルランド	568,000	568,000	<p>・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p>	有
	7,139	6,171		
鹿島建設(株)	4,215,000	8,430,000	<p>・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p> <p>・2018年10月1日株式併合(2:1)により4,215,000株減少しております。</p>	有
	6,887	8,320		
KDDI(株)	1,405,200	1,405,200	<p>・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p>	無
	3,351	3,817		
ライオン(株)	1,430,000	1,430,000	<p>・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有してあります。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p>	有
	3,331	3,064		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キッコーマン(株)	273,000	273,000	<p>・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p>	有
	1,482	1,168		
京浜急行電鉄(株)	746,500	746,500	<p>・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p>	有
	1,401	1,381		
松竹(株)	102,500	102,500	<p>・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p>	有
	1,271	1,546		
総合警備保障(株)	260,000	260,000	<p>・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p>	有
	1,253	1,367		
三井不動産(株)	444,000	444,000	<p>・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p>	有
	1,235	1,146		
王子ホールディングス(株)	1,608,000	1,608,000	<p>・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。</p> <p>・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。</p>	有
	1,104	1,099		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)gumi	1,401,000	1,401,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	987	1,504		
高砂熱学工業(株)	530,000	530,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	944	1,035		
(株)歌舞伎座	150,000	150,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループとイベント事業等における協力関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	858	846		
(株)東芝	220,000	2,200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・2018年10月1日株式併合(10:1)により1,980,000株減少しております。 	有
	775	677		
旭化成(株)	600,000	600,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	685	839		
三菱UFJリース(株)	1,120,000	1,120,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	631	698		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本電気(株)	160,000	160,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	599	478		
(株)IMAGIACA GROUP(旧イマ ジカ・ロボット ホールディング ス)	848,000	848,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと番組、映画制作における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	567	1,020		
森永製菓(株)	115,400	115,400	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	554	540		
凸版印刷(株)	222,500	445,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・2018年10月1日株式併合(2:1)により222,500株減少しております。 	有
	371	388		
大日本印刷(株)	132,500	132,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	350	291		
日本製紙(株)	120,000	120,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	274	238		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スルガ銀行(株)	388,000	388,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	199	569		
東京海上ホールディングス(株)	36,000	36,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	193	170		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	330,000	330,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	181	230		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,300	44,300	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	171	197		
ぴあ(株)	33,500	33,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	153	182		
(株)みずほフィナンシャルグループ	759,780	759,780	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	130	145		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
SOMPOホー ルディングス(株)	30,000	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	122	128		
三井住友トラ スト・ホール ディングス(株)	24,436	24,436	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	97	105		
(株)クリーク・ア ンド・リバー社	80,000	80,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと番組制作における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	94	84		
(株)静岡銀行	103,000	103,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	86	103		
(株)小松製作所	31,000	31,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	79	109		
東京都競馬(株)	20,300	20,300	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	68	79		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)八十二銀行	133,000	133,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	61	75		
亀田製菓(株)	11,000	11,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	58	56		
野村ホールディングス(株)	144,000	144,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	57	88		
(株)大和証券グループ本社	103,000	103,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	55	69		
(株)ブルボン	24,429	23,903	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため同社取引先持株会に加入しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・株式数の増加は、同社の取引先持株会加入によるものです。 	無
	45	72		
カドカワ(株)	37,492	37,492	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	43	41		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)岡三証券グループ	56,000	56,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	23	35		
東レ(株)	30,000	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	21	30		
(株)広島銀行	31,000	31,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	17	24		
東京電力ホールディングス(株)	24,900	24,900	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	17	10		
東洋刃物(株)	10,500	10,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	15	11		
キャノンマーケティングジャパン(株)	5,000	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	10	14		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
シャープ(株)	2,100	2,100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	2	6		
(株)テレビ東京ホールディングス	100		<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	0			
(株)東京放送ホールディングス	100		<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	0			
(株)テレビ朝日ホールディングス	100		<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	0			
日本テレビホールディングス(株)	100		<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	0			
TOTO(株)		258,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、保有しております。 	
		1,450		
D.A. コンソーシアムホールディングス(株)		150,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、保有しております。 	
		383		
TV Direct Public Company Limited		15,794,997	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、保有しております。 	
		100		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式			1	117

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	126	

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 85,017	3 75,655
受取手形及び売掛金	7 114,201	7 112,994
有価証券	83,602	107,300
たな卸資産	6 78,580	6 74,192
その他	36,043	38,179
貸倒引当金	683	715
流動資産合計	396,762	407,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,4 145,426	3,4 134,005
機械装置及び運搬具(純額)	4 9,291	4 9,163
土地	3,5 240,295	3,5 266,168
建設仮勘定	11,591	18,804
その他(純額)	4 9,685	4 10,055
有形固定資産合計	1 416,290	1 438,197
無形固定資産		
のれん	1,145	923
借地権	18,317	3,652
ソフトウェア	4 7,278	4 7,330
その他	7,357	6,129
無形固定資産合計	34,098	18,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3 352,962	2,3 378,036
退職給付に係る資産	696	296
繰延税金資産	19,633	20,036
その他	26,929	29,523
貸倒引当金	1,475	1,807
投資その他の資産合計	398,746	426,085
固定資産合計	849,134	882,319
繰延資産	328	558
資産合計	1,246,225	1,290,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 57,510	7 47,796
電子記録債務	7 1,310	7 15,218
短期借入金	48,724	41,924
未払法人税等	5,177	9,720
返品調整引当金	659	990
役員賞与引当金	335	392
ポイント引当金	567	448
建替関連損失引当金	476	
環境対策引当金	17	
事業所閉鎖損失引当金	116	
その他	7 71,372	7 74,291
流動負債合計	186,267	190,782
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	143,512	157,063
繰延税金負債	73,729	76,877
再評価に係る繰延税金負債	5 12,554	5 12,123
役員退職慰労引当金	2,131	2,272
環境対策引当金	46	46
債務保証損失引当金		37
退職給付に係る負債	65,020	65,747
負ののれん	4,055	3,481
その他	17,173	18,703
固定負債合計	338,224	356,353
負債合計	524,491	547,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,676	173,680
利益剰余金	306,997	315,956
自己株式	9,354	3,808
株主資本合計	617,519	632,029
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	98,313	107,804
繰延ヘッジ損益	400	205
土地再評価差額金	5 1,448	5 616
為替換算調整勘定	574	995
退職給付に係る調整累計額	9,760	9,893
その他の包括利益累計額合計	89,024	97,325
非支配株主持分	15,189	13,993
純資産合計	721,733	743,348
負債純資産合計	1,246,225	1,290,484

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	646,536	669,230
売上原価	448,170	471,411
売上総利益	198,366	197,819
販売費及び一般管理費	1,2 173,108	1,2 163,109
営業利益	25,258	34,709
営業外収益		
受取利息	241	207
受取配当金	2,987	2,943
持分法による投資利益	5,619	3,025
負ののれん償却額	578	573
投資事業組合運用益	682	1,007
その他	1,569	1,380
営業外収益合計	11,680	9,137
営業外費用		
支払利息	1,204	1,169
投資事業組合運用損	154	122
その他	460	579
営業外費用合計	1,818	1,872
経常利益	35,120	41,975
特別利益		
投資有価証券売却益	2,820	1,638
移転補償金		497
その他	393	297
特別利益合計	3,214	2,433
特別損失		
減損損失	237	3 6,326
事業撤退損		816
事業構造改革損失	1,661	
その他	4,375	909
特別損失合計	6,274	8,052
税金等調整前当期純利益	32,059	36,355
法人税、住民税及び事業税	7,063	12,079
法人税等調整額	724	1,380
法人税等合計	6,339	10,698
当期純利益	25,720	25,656
非支配株主に帰属する当期純利益	764	2,029
親会社株主に帰属する当期純利益	24,956	23,627

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	25,720	25,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,095	9,455
繰延ヘッジ損益	68	45
土地再評価差額金		975
為替換算調整勘定	638	343
退職給付に係る調整額	2,124	128
持分法適用会社に対する持分相当額	154	87
その他の包括利益合計	1 21,668	1 8,140
包括利益	47,388	33,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,550	31,928
非支配株主に係る包括利益	838	1,869

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,673	290,788	10,248	600,413
当期変動額					
剰余金の配当			9,350		9,350
親会社株主に帰属する当期純利益			24,956		24,956
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				123	123
土地再評価差額金の取崩			18		18
自己株式の処分		47		1,017	969
連結範囲の変動			709		709
持分法の適用範囲の変動			124		124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3	16,209	894	17,106
当期末残高	146,200	173,676	306,997	9,354	617,519

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,202	325	1,466	46	11,958	67,430	14,219	682,062
当期変動額								
剰余金の配当								9,350
親会社株主に帰属する当期純利益								24,956
自己株式の取得								0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								123
土地再評価差額金の取崩								18
自己株式の処分								969
連結範囲の変動								709
持分法の適用範囲の変動								124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,111	75	18	621	2,197	21,594	970	22,564
当期変動額合計	20,111	75	18	621	2,197	21,594	970	39,671
当期末残高	98,313	400	1,484	574	9,760	89,024	15,189	721,733

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,676	306,997	9,354	617,519
当期変動額					
剰余金の配当			9,836		9,836
親会社株主に帰属する当期純利益			23,627		23,627
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				117	117
土地再評価差額金の取崩			831		831
自己株式の消却			5,662	5,662	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	8,959	5,545	14,509
当期末残高	146,200	173,680	315,956	3,808	632,029

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,313	400	1,448	574	9,760	89,024	15,189	721,733
当期変動額								
剰余金の配当								9,836
親会社株主に帰属する当期純利益								23,627
自己株式の取得								0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								117
土地再評価差額金の取崩								831
自己株式の消却								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,490	195	831	420	133	8,301	1,195	7,105
当期変動額合計	9,490	195	831	420	133	8,301	1,195	21,614
当期末残高	107,804	205	616	995	9,893	97,325	13,993	743,348

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,059	36,355
減価償却費	18,569	17,645
減損損失	237	6,326
のれん償却額	339	351
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,571	1,297
受取利息及び受取配当金	3,229	3,150
支払利息	1,204	1,169
持分法による投資損益(は益)	5,619	3,025
投資有価証券売却損益(は益)	707	1,595
売上債権の増減額(は増加)	4,025	1,110
たな卸資産の増減額(は増加)	9,342	44,197
仕入債務の増減額(は減少)	3,663	4,210
その他	1,270	5,939
小計	50,855	107,532
利息及び配当金の受取額	4,363	4,401
利息の支払額	1,216	1,148
法人税等の支払額	8,987	9,061
法人税等の還付額	1,720	1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,735	103,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	176,313	203,914
有価証券の売却及び償還による収入	187,748	185,391
有形固定資産の取得による支出	39,021	68,470
無形固定資産の取得による支出	5,219	3,433
投資有価証券の取得による支出	9,744	15,421
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,504	7,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 622	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 808	
その他	232	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,997	99,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,552	12,000
長期借入れによる収入	31,000	22,500
長期借入金の返済による支出	5,822	27,749
社債の償還による支出	10,000	
配当金の支払額	9,343	9,825
非支配株主への配当金の支払額	497	764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	266	3,004
その他	591	467
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,110	7,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,452	3,256
現金及び現金同等物の期首残高	78,161	93,155
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,541	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		0
現金及び現金同等物の期末残高	1 93,155	1 89,900

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

(株)フジテレビジョン

(株)サンケイビル

(株)ディノス・セシール

(株)サンケイビルは2018年5月に(株)サンケイビル・アセットマネジメントを新たに設立したため、同社を連結子会社としました。

(株)サンケイビルは2018年10月に合同会社グランビスタホールディングスを吸収合併したため、合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合を連結子会社から除外しました。

ARC MUSIC, INC.は2018年11月に清算結了したため、連結子会社から除外しました。

SKB USA, LLCは2019年3月にSKB PORTLAND LLCを設立したため、同社を連結子会社としました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)ニッポンプランニングセンター

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社59社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、当社グループは、不動産を特別目的会社(特例有限会社)に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を売却代金として受領しております。

特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループは賃借を行っております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結し、当該契約に基づき出資を実施しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下の通りとなっております。なお、当社グループは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	13,269百万円	12,761百万円
負債総額(単純合算)	13,265百万円	12,757百万円

開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次の通りであります。

	連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収入金(注)1	43	営業費用(注)2	593
匿名組合出資金	0		

(注) 1 特別目的会社に対する立替金支払であります。

2 特別目的会社に対する不動産賃借料であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次の通りであります。

	連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収入金(注)1	103	営業費用(注)2	516
匿名組合出資金	0		

(注) 1 特別目的会社に対する立替金支払であります。

2 特別目的会社に対する不動産賃借料であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

主要な会社等の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)ニッポンプランニングセンター

(2) 持分法を適用した関連会社の数 22社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送(株)

(株)WOWOW

当社は2019年3月に(株)テレビ愛媛の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

SKB PORTLAND LLCは2019年3月にDRI PORTLAND B LLCに出資したため、同社を持分法適用関連会社としました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)東京フィルム・メート

(株)デイヴィッドプロダクション

(株)フジミック新潟

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJI MUSIC GROUP, INC.、

ARC/CONRAD MUSIC, LLC、SKB USA, LLC、SKB SEATTLE, LLC、SKB PORTLAND LLC、合同会社甲子園開発を営業者とする匿名組合の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィックミュージック、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオンの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の本社建物等、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物等の返品による損失に備えるため、出版物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引等、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約及び金利

スワップをヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」58,820百万円は、「支払手形及び買掛金」57,510百万円、「電子記録債務」1,310百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」2,113百万円、「その他」2,499百万円は、「減損損失」237百万円、「その他」4,375百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」と、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」1,508百万円は、「減損損失」237百万円と「その他」1,270百万円に、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」325百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」266百万円と「その他」591百万円に、それぞれ組替えて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,140百万円のうちの3,956百万円及び「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」14百万円のうちの13百万円、並びに「固定負債」の「繰延税金負債」77,049百万円のうちの135百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」19,633百万円に含めて表示し、「流動資産」の「繰延税金資産」7,140百万円のうちの3,184百万円及び「流動負債」の「繰延税金負債」14百万円のうちの0百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」73,729百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	276,546百万円	272,767百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	105,823百万円	109,425百万円
投資有価証券(出資金)	7,215	11,980

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金 (注) 1	125百万円	154百万円
投資有価証券 (注) 1	10	9
建物及び構築物 (注) 2	3	6
土地 (注) 2	92	92
合計	232百万円	262百万円

(注) 1. 主として、連結子会社である㈱クオラスがテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れているものであります。

2. 連結子会社である㈱グランビスタホテル&リゾートが、有限会社熱海ビーチラインの借入債務の物上保証に供しております。

4 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	259百万円	254百万円
機械装置及び運搬具	337	337
その他(有形固定資産)	77	10
ソフトウェア	15	3
合計	689百万円	605百万円

5 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日: 2002年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	14,024百万円	9,865百万円
製品及び商品	13,925	13,905
仕掛品	2,565	1,786
販売用不動産	26,390	29,025
仕掛販売用不動産	16,268	14,106
開発不動産	4,926	5,107
その他	479	395
合計	78,580百万円	74,192百万円

7 期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	457百万円	464百万円
支払手形	2,880	767
電子記録債務	232	2,320
その他流動負債（営業外支払手形）	185	262

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
代理店手数料	44,229百万円	41,227百万円
宣伝広告費	32,545	30,979
人件費	40,415	37,470
退職給付費用	3,486	3,246
貸倒引当金繰入額		265
役員賞与引当金繰入額	333	369
役員退職慰労引当金繰入額	352	361
のれん償却額	239	221

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	168百万円	188百万円

3 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額（百万円）
（メディア・コンテンツ事業） ㈱ディノス・セシール 香川県高松市他	事業用資産	建物及び構築物、土地、建設仮勘定等	3,630
（都市開発・観光事業） ㈱サンケイビル 大阪府大阪市他	賃貸ビル	建物及び構築物、土地等	2,529
㈱グランピスタホテル&リゾート 北海道苫小牧市	事業用資産	建物及び構築物、土地等	159

上記の他、メディア・コンテンツ事業で7百万円の減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

メディア・コンテンツ事業の㈱ディノス・セシールにおいては、事業用資産については事業部門別に資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物741百万円、機械装置及び運搬具59百万円、土地626百万円、建設仮勘定785百万円、有形固定資産「その他」315百万円、ソフトウェア533百万円、無形固定資産「その他」568百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値を使用しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

都市開発・観光事業の㈱サンケイビルにおいては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、除売却を予定した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物827百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地1,685百万円、有形固定資産「その他」10百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額を使用しております。

都市開発・観光事業の㈱グランピスタホテル&リゾートにおいては、事業用資産については管理会計上の事業所区分別にグルーピングを行い減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物64百万円、機械装置及び運搬具12百万円、土地40百万円、有形固定資産「その他」39百万円、ソフトウェア3百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,115百万円	15,058百万円
組替調整額	2,026	1,456
税効果調整前	29,088	13,601
税効果額	8,992	4,145
その他有価証券評価差額金	20,095	9,455
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	113	11
資産の取得原価調整額	48	16
税効果調整前	65	28
税効果額	3	17
繰延ヘッジ損益	68	45
土地再評価差額金		
当期発生額		
税効果調整前		
税効果額		975
土地再評価差額金		975
為替換算調整勘定		
当期発生額	638	343
為替換算調整勘定	638	343
退職給付に係る調整額		
当期発生額	372	2,496
組替調整額	2,491	1,933
税効果調整前	2,864	562
税効果額	739	434
退職給付に係る調整額	2,124	128
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	181	126
組替調整額	26	38
持分法適用会社に対する持分相当額	154	87
その他の包括利益合計	21,668百万円	8,140百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	236,429,800			236,429,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,405,228	70,063	621,780	4,853,511

(注) 自己株式の増加70,063株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加70,015株、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。自己株式の減少621,780株は、(株)仙台放送による当社株式売却に伴う当社帰属分の減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,683	20	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	236,429,800		2,235,300	234,194,500

(注) 発行済株式の減少2,235,300株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,853,511	77,294	2,235,300	2,695,505

(注) 自己株式の増加77,294株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加77,261株、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。自己株式の減少2,235,300株は、自己株式の消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	5,152	22	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,152	22	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	85,017百万円	75,655百万円
有価証券	83,602	107,300
計	168,620	182,956
預入期間が3か月を超える 定期預金	848	697
償還期間が3か月を超える 債券等	74,003	91,601
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	538	682
当座借越	75	75
現金及び現金同等物	93,155百万円	89,900百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却により、(株)ポニーキャニオンエンタープライズが連結子会社でなくなったことに伴う、連結除外時点での資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は、次の通りであります。

流動資産	1,560百万円
固定資産	542
流動負債	511
固定負債	92
その他	100
株式売却益	100
株式の売却価額	1,700
交換で取得した売却先の投資勘定	221
現金及び現金同等物	856
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	622百万円

株式の売却により、(株)サンケイリビング新聞社及び(株)リビングプロシードが連結子会社でなくなったことに伴う、連結除外時点での資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は、次の通りであります。

流動資産	4,396百万円
固定資産	1,649
流動負債	1,943
固定負債	444
その他	48
株式売却後の投資勘定	446
株式売却損	2,062
株式の売却価額	1,100
現金及び現金同等物	1,908
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	808百万円

3 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産のたな卸資産振替額	9,317百万円	39,819百万円
自己株式の消却	百万円	5,662百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	建物及び 構築物	合計
取得価額相当額	5,091百万円	5,091百万円
減価償却累計額相当額	2,927	2,927
期末残高相当額	2,164百万円	2,164百万円

当連結会計年度(2019年3月31日)

	建物及び 構築物	合計
取得価額相当額	5,091百万円	5,091百万円
減価償却累計額相当額	3,182	3,182
期末残高相当額	1,909百万円	1,909百万円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	266百万円	275百万円
1年超	2,296	2,021
合計	2,563百万円	2,296百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	344百万円	344百万円
減価償却費相当額	254	254
支払利息相当額	86	77

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、放送事業における放送設備及びサーバー機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

(1)リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産		
リース料債権部分	5,411百万円	4,994百万円
見積残存価額部分	4	4
受取利息相当額	193	106
リース投資資産	5,223百万円	4,893百万円

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(2018年3月31日)

	リース投資資産
1年以内	1,825百万円
1年超2年以内	1,419
2年超3年以内	1,172
3年超4年以内	707
4年超5年以内	243
5年超	43百万円

当連結会計年度(2019年3月31日)

	リース投資資産
1年以内	1,781百万円
1年超2年以内	1,477
2年超3年以内	1,002
3年超4年以内	543
4年超5年以内	158
5年超	31百万円

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	1,049百万円	1,486百万円
1年超	19,963	28,472
合計	21,013百万円	29,958百万円

(注) 前連結会計年度において、未経過リース料21,013百万円のうち8,181百万円(うち、1年以内109百万円)については既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」(1年以内の部分については「流動資産」の「その他」)に計上しております。

当連結会計年度において、未経過リース料29,958百万円のうち8,072百万円(うち、1年以内109百万円)については既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」(1年以内の部分については「流動資産」の「その他」)に計上しております。

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	163百万円	151百万円
1年超	353	322
合計	517百万円	474百万円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表上に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	284百万円	142百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	144百万円	92百万円
固定負債	140	49

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,017	85,017	
(2) 受取手形及び売掛金	114,201	114,201	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	284	289	5
関係会社株式	13,318	21,452	8,134
其他有価証券	275,750	275,750	
資産計	488,571	496,711	8,139
(1) 支払手形及び買掛金	57,510	57,510	
(2) 電子記録債務	1,310	1,310	
(3) 短期借入金	21,075	21,075	
(4) 社債	20,000	20,015	15
(5) 長期借入金	171,161	171,769	608
負債計	271,057	271,681	624

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	75,655	75,655	
(2) 受取手形及び売掛金	112,994	112,994	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	296	301	4
関係会社株式	13,385	18,770	5,385
其他有価証券	311,269	311,269	
資産計	513,600	518,990	5,389
(1) 支払手形及び買掛金	47,796	47,796	
(2) 電子記録債務	15,218	15,218	
(3) 短期借入金	33,075	33,075	
(4) 社債	20,000	20,069	69
(5) 長期借入金	165,912	167,261	1,348
負債計	282,001	283,420	1,418

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(5) 長期借入金」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	109,873	114,371
投資事業組合出資金	4,556	4,623
その他	32,782	41,391

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	84,270			
受取手形及び売掛金	114,201			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		192	50	48
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	45,800	645	3	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	6,000			100
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	31,800			
合計	282,072	837	53	148

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	74,853			
受取手形及び売掛金	112,994			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	94	117	59	30
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	56,950	145	3	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	22,000			100
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	28,400			
合計	295,292	262	62	130

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,075					
社債				10,000		10,000
長期借入金	27,649	8,649	19,384	8,579	24,431	82,469
合計	48,724	8,649	19,384	18,579	24,431	92,469

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	33,075					
社債			10,000		10,000	
長期借入金	8,849	19,584	8,779	24,631	25,463	78,606
合計	41,924	19,584	18,779	24,631	35,463	78,606

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	284	289	5
合計	284	289	5

2 その他有価証券(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	201,526	65,778	135,748
その他	467	458	8
小計	201,993	66,236	135,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	833	894	60
債券	11,344	11,353	9
その他	61,579	61,579	0
小計	73,756	73,827	70
合計	275,750	140,064	135,686

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式及び投資事業組合出資金等(連結貸借対照表計上額47,491百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,007	2,540	38
その他	20	0	5
合計	4,027	2,540	44

4 減損処理を行った有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損128百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	296	301	4
合計	296	301	4

2 その他有価証券(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	210,684	60,920	149,763
債券	100	100	0
その他	751	736	14
小計	211,535	61,757	149,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,635	6,245	610
債券	28,600	28,609	8
その他	65,497	65,497	
小計	99,733	100,352	618
合計	311,269	162,109	149,159

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式及び投資事業組合出資金等(連結貸借対照表計上額52,366百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,105	1,504	2
その他	1,961	6	40
合計	4,066	1,510	42

4 減損処理を行った有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	273	72	29		
	売建 米ドル					1,500	1,500
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	2,426		86		
	米ドル						
	人民元					1,307	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	35,875	35,875	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	1,500		31	
	為替予約取引 買建					買掛金
為替予約等の振当処理	米ドル					
	人民元	938		13		

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	32,875	32,875	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、退職時までの勤務期間と給与、または従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出制度、中小企業退職金共済制度及び前払退職金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。複数事業主制度の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。複数事業主制度のうち、年金資産の金額を合理的に計算できる制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入するフジ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、2017年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	110,062	109,205
勤務費用	3,047	2,935
利息費用	878	803
数理計算上の差異の発生額	1,413	2,423
過去勤務費用の発生額	438	
退職給付の支払額	4,842	4,392
連結除外による減少額	1,792	
退職給付債務の期末残高	109,205	110,975

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	51,603	52,864
期待運用収益	594	553
数理計算上の差異の発生額	2,224	72
事業主からの拠出額	3,272	3,063
退職給付の支払額	2,933	2,823
連結除外による減少額	1,913	
その他	15	
年金資産の期末残高	52,864	53,584

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	88,061	89,882
年金資産	52,864	53,584
非積立型制度の退職給付債務	35,197	36,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,143	21,092
退職給付に係る負債	56,340	57,390
退職給付に係る資産	57,037	57,686
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	696	296
	56,340	57,390

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	3,047	2,935
利息費用	878	803
期待運用収益	594	553
数理計算上の差異の費用処理額	2,545	1,987
過去勤務費用の費用処理額	53	53
臨時に支払った割増退職金	605	175
その他	169	191
確定給付制度に係る退職給付費用	6,598	5,486

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	492	53
数理計算上の差異	3,356	509
合計	2,864	562

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	270	217
未認識数理計算上の差異	14,613	15,122
合計	14,342	14,905

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	40.6%	31.7%
債券	38.3%	25.9%
生保一般勘定	10.5%	10.2%
その他	10.6%	32.2%
合計	100.0%	100.0%

(注) その他には、現金預金が前連結会計年度0.1%、当連結会計年度24.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として0.9%	主として0.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,856	7,983
退職給付費用	1,072	1,070
退職給付の支払額	499	623
制度への拠出額	362	369
連結除外による減少額	84	
退職給付に係る負債の期末残高	7,983	8,060

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,987	5,170
年金資産	4,253	4,364
	734	806
非積立型制度の退職給付債務	7,248	7,254
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,983	8,060
退職給付に係る負債	7,983	8,060
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,983	8,060

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,091百万円 当連結会計年度1,084百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度への要拠出額、並びに前払退職金の支払額を含む）は、前連結会計年度569百万円、当連結会計年度566百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	324,369	267,611
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	360,557	295,014
差引額	36,187	27,403

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.8%（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当連結会計年度 0.8%（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 33,448百万円、当連結会計年度 37,072百万円)及び財政上の剰余金又は不足金(前連結会計年度不足金 2,738百万円、当連結会計年度剰余金9,668百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間11～16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

5 厚生年金基金の代行返上について

当社及び一部の連結子会社が加入するフジ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、2017年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は11,552百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）第46項を適用した場合に生じる厚生年金基金代行返上益の見込額は18,832百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	4,089百万円	4,278百万円
減損損失	907	2,214
たな卸資産評価損	1,790	1,692
退職給付に係る負債	19,879	20,663
未払賞与	2,198	2,287
役員退職慰労引当金	954	1,006
税務上の繰越欠損金(注)1	7,399	4,180
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	6,094	4,428
その他	8,878	9,834
繰延税金資産小計	52,192	50,585
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1		4,169
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		17,062
評価性引当額小計	23,089	21,231
繰延税金資産合計	29,102	29,353
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	42,756	46,910
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	33,022	30,522
その他	7,420	8,761
繰延税金負債合計	83,198	86,194
繰延税金資産(又は負債())の純額	54,096百万円	56,841百万円

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	146	51	1,146	274	463	2,098	4,180百万円
評価性引当額	135	51	1,146	274	463	2,098	4,169
繰延税金資産	11						11

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	1,048百万円	1,048百万円
評価性引当額	1,048	1,048
再評価に係る繰延税金資産合計		
再評価に係る繰延税金負債	12,554	12,123
再評価に係る繰延税金資産 (又は負債())の純額	12,554百万円	12,123百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に表示していた9,785百万円は、「減損損失」907百万円、「その他」8,878百万円に組み替えています。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
持分法投資利益	5.41	
評価性引当額の増減	6.54	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.60	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02	
のれん償却額	0.39	
その他	0.17	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.77%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京や大阪等において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等（土地を含む）を保有しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	203,343	211,325
	期中増減額	7,981	2,227
	期末残高	211,325	209,097
期末時価		241,048	243,821

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産の取得18,958百万円であり、主な減少は販売用不動産への振替9,311百万円、減価償却費2,730百万円等であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産の取得27,098百万円であり、主な減少は販売用不動産への振替28,479百万円、減価償却費2,509百万円、減損損失2,285百万円等であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸収益	13,278	13,681
賃貸原価	7,997	8,560
差額	5,281	5,120
減損損失	25	2,285

- (注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。また、減損損失は「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート等の事業をそれぞれ営んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は2018年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは、インターネット技術の革新やデジタルデバイスの普及など環境の変化に対応しながら強力なメディアと魅力あるコンテンツをもとに収益力強化を図るとともに、成長分野への投資を拡大し、より強固な事業ポートフォリオの構築と将来に向けたグループの成長を目指し、中期経営計画を公表いたしました。中期経営計画においては、メディア及びコンテンツに関連する事業を同一セグメントに集約し収益力強化を進めるとともに、都市開発・観光事業をグループの2本柱の1つと位置づけ戦略投資により中長期的に一層の成長を目指すこととしております。

これにより、前連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、当連結会計年度より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

「(表示方法の変更)」に記載の通り、「税効果会計基準一部改正」を当連結会計年度の期首からを適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。この変更により、前連結会計年度のセグメント資産が、「メディア・コンテンツ事業」で691百万円、「都市開発・観光事業」で2,630百万円、「その他事業」で11百万円減少しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	531,632	108,389	640,022	6,514	646,536		646,536
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	591	550	1,141	13,590	14,732	14,732	
計	532,224	108,939	641,164	20,105	661,269	14,732	646,536
セグメント利益	11,839	14,171	26,011	662	26,673	1,415	25,258
セグメント資産	549,061	415,537	964,598	18,716	983,315	262,910	1,246,225
その他の項目							
減価償却費	13,673	4,700	18,374	475	18,849	279	18,569
のれん償却額	73	166	239	0	239		239
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,864	35,050	45,915	685	46,600	330	46,269

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,415百万円には、セグメント間取引消去4,034百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,449百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額262,910百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 455,046百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産717,957百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	525,954	136,883	662,838	6,392	669,230		669,230
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	613	497	1,111	12,670	13,781	13,781	
計	526,568	137,381	663,950	19,062	683,012	13,781	669,230
セグメント利益	16,987	18,029	35,017	555	35,573	863	34,709
セグメント資産	572,042	432,471	1,004,514	18,823	1,023,338	267,146	1,290,484
その他の項目							
減価償却費	12,328	5,109	17,438	501	17,939	294	17,645
のれん償却額	55	166	221	0	221		221
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	27,608	46,581	74,190	912	75,102	318	74,784

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 863百万円には、セグメント間取引消去3,680百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,543百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額267,146百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 468,650百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産735,797百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	99,273	メディア・コンテンツ事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	68,333	メディア・コンテンツ事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	93,652	メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	70,270	メディア・コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	計			
減損損失	96	141	237			237

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計			
減損損失	3,637	2,688	6,326			6,326

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計			
(のれん)						
当期償却額	73	166	239	0		239
当期末残高	310	834	1,145	0		1,145
(負ののれん)						
当期償却額	578		578	0		578
当期末残高	4,052		4,052	2		4,055

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計			
(のれん)						
当期償却額	55	166	221	0		221
当期末残高	255	667	923	0		923
(負ののれん)						
当期償却額	573		573	0		573
当期末残高	3,479		3,479	2		3,481

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,051円02銭	3,150円57銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	721,733	743,348
普通株式に係る純資産額 (百万円)	706,544	729,354
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	15,189	13,993
普通株式の発行済株式数 (株)	236,429,800	234,194,500
普通株式の自己株式数 (株)	4,853,511	2,695,505
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	231,576,289	231,498,995

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	107円80銭	102円03銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	24,956	23,627
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	24,956	23,627
普通株式の期中平均株式数 (株)	231,497,098	231,574,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び一部の連結子会社が加入するフジ厚生年金基金は、2019年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社及び一部の連結子会社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)第46項に基づき、当該認可に伴う代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたします。

その結果、2020年3月期において厚生年金基金代行返上益18,832百万円を特別利益として計上する予定であります。なお、最終確定額は現在計算中であり変動する可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第5回無担保社債	2016年 12月6日	10,000	10,000	0.11	なし	2021年 12月6日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第6回無担保社債	2016年 12月6日	10,000	10,000	0.20	なし	2023年 12月6日
合計			20,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,075	33,075	0.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	27,649	8,849	0.56	
1年以内に返済予定のリース債務	1,057	1,015		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	143,512	157,063	0.47	2022年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,131	1,092		2020年～2028年
その他有利子負債				
合計	194,424	201,095		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,584	8,779	24,631	25,463
リース債務	544	266	201	71

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	第78期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高 (百万円)	144,544	292,293	448,529	669,230
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	8,334	15,302	24,340	36,355
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,662	10,118	15,444	23,627
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.45	43.69	66.69	102.03

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.45	19.24	23.00	35.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,797	29,391
有価証券	83,402	107,207
前払費用	168	169
未収還付法人税等	1,730	1,258
その他	1 1,684	1 1,881
流動資産合計	134,783	139,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,842	40,588
構築物	2 119	2 107
機械及び装置	0	0
車両運搬具	17	11
工具、器具及び備品	2,275	2,264
土地	70	28,847
建設仮勘定		1
有形固定資産合計	44,324	71,820
無形固定資産		
借地権	14,393	
ソフトウェア	13	32
その他	0	0
無形固定資産合計	14,407	32
投資その他の資産		
投資有価証券	210,412	222,776
関係会社株式	360,546	361,160
その他の関係会社有価証券	5,564	5,477
長期貸付金	1 2,370	1 2,210
長期前払費用	96	64
その他	1,844	1,855
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	580,786	593,497
固定資産合計	639,518	665,351
資産合計	774,301	805,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,815	380
未払費用	1 211	1 314
未払法人税等	573	888
前受金	701	565
預り金	1 166,990	1 184,951
その他	64	30
流動負債合計	170,358	187,132
固定負債		
社債	20,000	20,000
繰延税金負債	44,434	48,818
退職給付引当金	88	91
負ののれん	2,489	2,133
長期預り保証金	1 6,823	1 5,571
その他	798	804
固定負債合計	74,635	77,420
負債合計	244,993	264,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
資本剰余金合計	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金	98,300	98,300
繰越利益剰余金	18,491	14,207
利益剰余金合計	121,176	116,892
自己株式	5,662	0
株主資本合計	435,378	436,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,929	103,948
評価・換算差額等合計	93,929	103,948
純資産合計	529,308	540,706
負債純資産合計	774,301	805,259

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益	2 13,333	2 12,684
営業費用	1, 2 7,800	1, 2 6,472
営業利益	5,532	6,211
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 2,587	2 2,582
投資事業組合運用益	653	1,068
負ののれん償却額	355	355
未払配当金除斥益	763	612
その他	2 3	2
営業外収益合計	4,364	4,621
営業外費用		
支払利息	2 114	2 117
投資事業組合運用損	139	121
その他	5	7
営業外費用合計	260	246
経常利益	9,636	10,586
特別利益		
投資有価証券売却益	2,431	1,463
その他	91	
特別利益合計	2,523	1,463
特別損失		
投資有価証券売却損	34	40
関係会社株式売却損	966	
投資有価証券評価損	47	
関係会社株式評価損	18	43
その他	8	5
特別損失合計	1,076	90
税引前当期純利益	11,084	11,959
法人税、住民税及び事業税	160	742
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	157	744
当期純利益	10,927	11,215

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	16,931
当期変動額						
剰余金の配当						9,367
当期純利益						10,927
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						1,559
当期末残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	18,491

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	119,617	5,662	433,819	74,160	74,160	507,979
当期変動額						
剰余金の配当	9,367		9,367			9,367
当期純利益	10,927		10,927			10,927
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				19,769	19,769	19,769
当期変動額合計	1,559	0	1,559	19,769	19,769	21,328
当期末残高	121,176	5,662	435,378	93,929	93,929	529,308

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	18,491
当期変動額						
剰余金の配当						9,836
当期純利益						11,215
自己株式の消却						5,662
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						4,283
当期末残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	14,207

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	121,176	5,662	435,378	93,929	93,929	529,308
当期変動額						
剰余金の配当	9,836		9,836			9,836
当期純利益	11,215		11,215			11,215
自己株式の消却	5,662	5,662				
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				10,019	10,019	10,019
当期変動額合計	4,283	5,662	1,379	10,019	10,019	11,398
当期末残高	116,892	0	436,757	103,948	103,948	540,706

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、本社建物、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこ

これらの会計処理の方法と異なっております。

負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」(前事業年度34百万円)及び「関係会社株式評価損」(前事業年度18百万円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「税効果会計基準一部改正」を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しましたが、これによる前事業年度の貸借対照表への影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,662百万円	1,764百万円
長期金銭債権	2,370	2,210
短期金銭債務	167,026	184,996
長期金銭債務	6,731	5,473

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
構築物	106百万円	106百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主な内容

営業費用に含まれている一般管理費の主な金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	958百万円	912百万円
業務委託費	490	510
租税公課	1,393	1,190

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収益分)	13,333百万円	12,684百万円
営業取引(費用分)	769	732
営業取引以外の取引	115	111

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	9,737	21,409	11,672
計	9,737	21,409	11,672

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	311,851
関連会社株式	38,957
合計	350,809

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	9,737	18,735	8,997
計	9,737	18,735	8,997

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	311,856
関連会社株式	39,567
合計	351,423

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	169百万円	244百万円
未払役員退職慰労金	242	242
投資有価証券評価損	5,414	5,428
組織再編に伴う関係会社株式	11,640	11,640
繰越欠損金	1,454	744
その他	300	308
繰延税金資産小計	19,222	18,609
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		744
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		17,579
評価性引当額小計	18,937	18,323
繰延税金資産合計	285	285
(繰延税金負債)		
組織再編に伴う関係会社株式	3,896百万円	3,896百万円
その他有価証券評価差額金	40,702	45,084
その他	121	123
繰延税金負債合計	44,720	49,103
繰延税金負債の純額	44,434百万円	48,818百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.10	0.09
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	21.08	19.63
評価性引当額の増減	8.71	4.90
その他	0.25	0.04
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	1.42%	6.22%

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社が加入するフジ厚生年金基金は、2019年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)第46項に基づき、当該認可に伴う代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしません。

その結果、2020年3月期において厚生年金基金代行返上益89百万円を特別利益として計上する予定であります。なお、最終確定額は現在計算中であり変動する可能性があります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	41,842	581	5	1,829	40,588	83,266
	構築物	119			11	107	626
	機械及び装置	0			0	0	0
	車両運搬具	17			6	11	39
	工具、器具及び備品	2,275	3		14	2,264	106
	土地	70	28,777			28,847	
	建設仮勘定		5	4		1	
	計	44,324	29,367	10	1,861	71,820	84,039
無形固定資産	借地権	14,393		14,393			
	ソフトウェア	13	27		8	32	
	その他	0				0	
	計	14,407	27	14,393	8	32	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地 本社土地(底地) 28,777百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48			48

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	産業経済新聞
株主に対する特典	(1)当社オリジナル手帳 対象株主：2019年9月30日現在の株主名簿において当社株式を100株以上保有 贈呈時期：2019年12月に発送 (2)2020年「フジテレビアナウンサーカレンダー」 対象株主：2019年3月31日現在の株主名簿において当社株式を500株以上かつ3 年以上保有(希望者のみ) 贈呈時期：2019年12月(予定)

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について
当社は放送法第161条第1項及び第2項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとしております。
- 3 特定外国株主の議決権の制限について
放送法第159条第2項第5号ロ(2)に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
第77期 | 自
至 | 2017年4月1日
2018年3月31日 | 2018年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
第77期 | 自
至 | 2017年4月1日
2018年3月31日 | 2018年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第78期
第1四半期 | 自
至 | 2018年4月1日
2018年6月30日 | 2018年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第78期
第2四半期 | 自
至 | 2018年7月1日
2018年9月30日 | 2018年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第78期
第3四半期 | 自
至 | 2018年10月1日
2018年12月31日 | 2019年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 2018年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 発行登録書（社債）及びその添付書類 | | | | 2019年1月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三	子	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	取	一	仁	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛	雄	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三	子	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	取	一	仁	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛	雄	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。